

令和5年度当初予算 一般会計予算決算常任委員会(総務文教分科会)資料提出事業

No.	新規 継続	重点	事業名	予算額 (千円)	款	項	目	予算書 ページ			担当課	資料 ページ		
1	継		本庁舎環境改善事業	458,958	2	1	31	110	～	111	総務課	1	～	5
2	継	①	防災情報システム関係事業	241,609	2	1	14	88	～	91	総務課	7	～	10
3	継	③	きらら交流館再整備事業	18,718	2	1	33	110	～	111	企画課	11	～	15
4	新	①	協創によるまちづくり提案事業	5,050	2	1	9	78	～	81	企画課	17	～	20
5	新	デジタル 理大 スマイル	山口東京理科大学との協創・データ活用によるスマートシティ推進事業	38,814	2	1	9	78	～	81	デジタル推進室	21	～	27
6	継	③	スマイルシティ・ライフ体験事業	10,952	2	1	9	78	～	81	シティセールス課	29	～	34
7	新	①	地域おこし協力隊募集・活用事業	9,726	2	1	10	80	～	85	シティセールス課	35	～	40
8	継	③	ハロウィンイベント実施事業	5,000	2	1	10	80	～	85	シティセールス課	41	～	50
9	新	③	ゴルフ場PR事業	1,000	7	1	4	218	～	221	シティセールス課	51	～	53
10	継		山陽消防署出張所整備事業	290,692	9	1	3	248	～	249	消防課	55	～	63
11	新	デジタル	小学校社会科副読本デジタル化事業	9,215	10	2	2	258	～	261	学校教育課	65	～	67

令和5年度当初予算 一般会計予算決算常任委員会(民生福祉分科会)資料提出事業

No.	新規 継続	重点	事業名	予算額 (千円)	款	項	目	予算書 ページ			担当課	資料 ページ		
12	継	① スマイル	地域運営組織推進事業	4,189	2	1	22	94	～	97	市民活動推進課	69	～	73
13	新	①	集落支援員設置事業	17,602	2	1	22	94	～	97	市民活動推進課	75	～	77
14	新	③	サッカー交流公園運営業務	66,624	2	1	29	108	～	108	文化スポーツ推進課	79	～	81
15	新	②	入学祝金給付事業	51,270	3	2	1	146	～	151	子育て支援課	83	～	86
16	新		認定こども園整備助成事業	183,375	3	2	1	146	～	151	子育て支援課	87	～	89
17	新	②	地域子ども健全育成事業	1,716	3	2	1	146	～	151	子育て支援課	91	～	93
18	新	②	子ども医療費助成拡充事業	30,554	3	2	2	150	～	153	子育て支援課	95	～	97
19	継	②	小野田地区公立保育所整備事業	47,809	3	2	4	152	～	157	子育て支援課	99	～	102
20	新	② スマイル	葉酸サプリメント配布事業	242	4	1	1	168	～	173	健康増進課	103	～	104
21	新		飼い主のいない猫不妊・去勢手術補助事業	1,271	4	1	3	174	～	177	環境課	105	～	107

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)				
	9	施策体系外	99	施策体系外	99	施策体系外			
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	横断的施策(スマイルエイジング)	コロナ対策	
4	一般管理事業	9	本庁舎環境改善事業				○		

事業概要	<p>スロープや多機能トイレ設置などのバリアフリー改修を始めとした、市民サービスの向上を企図した庁舎内の執務レイアウトの変更を行うとともに、耐用年数を迎える空調機を更新する。加えて、共済会館等の建物の解体並びに代替倉庫及び公用車庫の建設を行うとともに、外構を整備する。さらに、設備更新後の本庁舎に対するLCC、BCP計画を策定し、災害時における活動等を確実なものとする。</p>	対象	本庁舎
		手段	施設整備、設備更新、LCC・BCP計画策定
		意図	現在、将来にわたる行政活動を確実とするための拠点整備

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率。R4(4月~7月)の上段は年間の目標 中段は4月~7月の実績を記入。

活動指標又は成果指標		R3	R4(4月~7月)	R5	R6	R7
1	施設整備、設備更新	活動	実施設計・外壁等工事	外壁等工事・内装等工事	内装等工事	倉庫等建築・解体工事
			外壁等工事進捗率	外壁等工事進捗率		倉庫等解体工事
			38.5%	100%		
2	LCC・BCP計画策定	活動			計画策定	
3						

R5年度に向けた評価			
	成果	コスト	
前年評価(A)	現状維持	現状維持	⑤
事中評価(B)	現状維持	現状維持	⑤
(A)と(B)を踏まえたR5年度以降の取組方針		平成30年に作成した実施設計に従って、内装改修工事、老朽化した倉庫及び公用車庫の解体を行い、外構を整備していく。	

視点	評価項目	評価理由	評価結果	評価点
妥当性	目的の妥当性	老朽化した設備更新や修繕について指摘されており、適切な施設整備をしようとするものであり妥当である。	3	35
	自治体関与の妥当性	市本庁舎の老朽化対策は当該自治体が行うべきものであり妥当である。	5	
	対象(受益者)の妥当性	市民サービスの中核かつ、市防災の拠点である本庁舎の整備であり妥当である。	5	
有効性	事業の優先度	市行政の中核かつ、市防災の拠点である本庁舎の整備であり早急に必要な実施がある。	3	
	類似事業の存在	類似事業は存在しない。	5	
	個別計画・政策との整合性	総合計画、山陽小野田市役所本庁舎耐震改修基本計画に位置づけられている。	5	
効率性	実施主体の適正化	市役所本庁舎の整備であり市において行うことは適正である。	3	
	受益者負担の適正化	受益者負担金を求めることは適当でない事業である。	3	
	コスト効率	必要最低限としている。	3	

事業期間	R2以前	年度	～	R10以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般	交付税	無
予算費目	款	2	総務費		項	1	総務管理費		目	31	本庁舎改修事業費	
	大事業	1	庁舎管理費			中事業	1	庁舎管理費				

(単位:千円)

年度別事業内容		総事業費	R3(決算額)		R4(予算額)		R5		R6		R7		R8	R9
本庁舎の改修工事(外壁・防水工事) 電気設備工事 産業廃棄物処理委託			本庁舎の改修工事(内部改修・空調更新) おもいやり駐車場整備実施設計		本庁舎の改修工事(内部改修・空調更新) おもいやり駐車場整備工事 倉庫等建築・解体実施設計業務委託		倉庫建築(新倉庫)・解体(竜舞倉庫)工事 LCC、BCP計画策定業務委託		倉庫等(別棟、車庫)解体工事 別館空調更新実施設計業務委託					
支出内訳	R3からR4への繰越明許費	工事請負費	44,244千円	工事請負費	317,955千円	工事請負費	350,995千円	工事請負費	44,000千円	工事請負費	66,000千円			
		設計委託料	3,760千円	庁用器具費	27,027千円	庁用器具費	57,643千円	設計委託料	7,000千円	設計委託料	16,500千円			
		PCB廃棄物運搬処理業務委託料	1,105千円	本庁舎レイアウト整備業務委託料	17,863千円	本庁舎レイアウト整備業務委託料	18,192千円	消耗品費	100千円	手数料	150千円			
		庁用器具費	418千円	監理委託料	8,200千円	設計委託料	17,600千円			消耗品費	100千円			
		アスベスト調査委託料	188千円	設計委託料	3,311千円	監理委託料	8,040千円							
		調査委託料	81千円	産業廃棄物運搬処理業務委託料	1,500千円	機械器具費	3,138千円							
		その他	81千円	その他	800千円	その他	3,350千円							
		合計		49,877千円	376,656千円	458,958千円	51,100千円	82,750千円	165,100千円	60,750千円				
財源内訳/割合	国庫支出金			100%	1,025千円									
	県支出金													
	地方債	75%	32,100千円	90%、75%	248,700千円	90%、75%	293,100千円	75%	33,000千円	75%	61,900千円	123,700千円	45,400千円	
	その他					コロナ基金	8,500千円							
	一般財源		17,777千円		126,931千円		157,358千円		18,100千円		20,850千円	41,400千円	15,350千円	
	合計		49,877千円	376,656千円	458,958千円	51,100千円	82,750千円	165,100千円	60,750千円					

国庫支出金・県支出金・地方債の名称及び所管部署	特記事項
新型コロナ対策地方創生臨時交付金・公共施設等適正管理推進事業債・一般単独事業債	○内部改修のバリアフリー化改修部分(多目的トイレ、スロープ等)を公共施設等適正管理推進事業債(ユニバーサルデザイン化事業)対応とする。 ○内部改修のLED化改修部分について、公共施設等適正管理推進事業債(脱炭素化事業)対応とする。
予算支出の根拠となる法律・条例・規則・要綱等の名称	○備品のうち新型コロナ対策に係るものについて、新型コロナ対応地方創生臨時交付金及び新型コロナ基金の活用を検討する。(基金:備品6,000千円【サテライトボックス】、備品2,500千円【議会ブース】)

R3年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)	総務課	庁舎耐震対策室	NO	1
------------	-----	---------	----	---

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	9	施策体系外	99	施策体系外	99	施策体系外	
事業概要	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	スマイルエイジング	事業区分
	4	一般管理事業	11	本庁舎環境改善事業			政策的
耐用年数を迎える空調機の更新、老朽化の著しい屋上防水の施工、外壁の改修を行いつつ、スロープや多機能トイレ設置などのバリアフリー改修を始めとした、市民サービスの向上を企図した庁舎内の執務レイアウトの変更を行う。加えて、共済会館等の建物の解体並びに代替倉庫及び公用車庫庫の建設を位置づけるとともに、外構を整備する。また、設備更新後の本庁舎に対するLCC、BCP計画を策定し、災害時における活動等を確実なものとする。					対象	本庁舎	
					手段	施設整備、設備更新、LCC・BCP計画策定	
					意図	現在、将来にわたる行政活動を確実とするための拠点整備	

事業期間	R2 年度	～	R8以降 年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
支出内訳	R1(決算額)		R2(決算額)		R3(決算額)		R4(予算額)	
			委託料	1,500千円	工事請負費	44,244千円	工事請負費	317,955千円
					設計委託料	3,760千円	庁用器具費	27,027千円
					PCB廃棄物運搬処理業務委託料	1,105千円	本庁舎レイアウト整備業務委託料	17,863千円
					庁用器具費	418千円	監理委託料	8,200千円
					アスベスト調査委託料	188千円	設計委託料	3,311千円
					調査委託料	81千円	産業廃棄物運搬処理業務委託料	1,500千円
					その他	81千円	その他	800千円
合計			1,500千円		49,877千円		376,656千円	
財源内訳/割合	国庫支出金						100%	1,025千円
	県支出金							
	地方債				75%	32,100千円	90%・75%	248,700千円
	その他							
一般財源			1,500千円		17,777千円		126,931千円	
合計			1,500千円		49,877千円		376,656千円	
人工数(人件費)			0.05人	290千円	1.41人	8,155千円		
総経費			1,790千円		58,032千円			

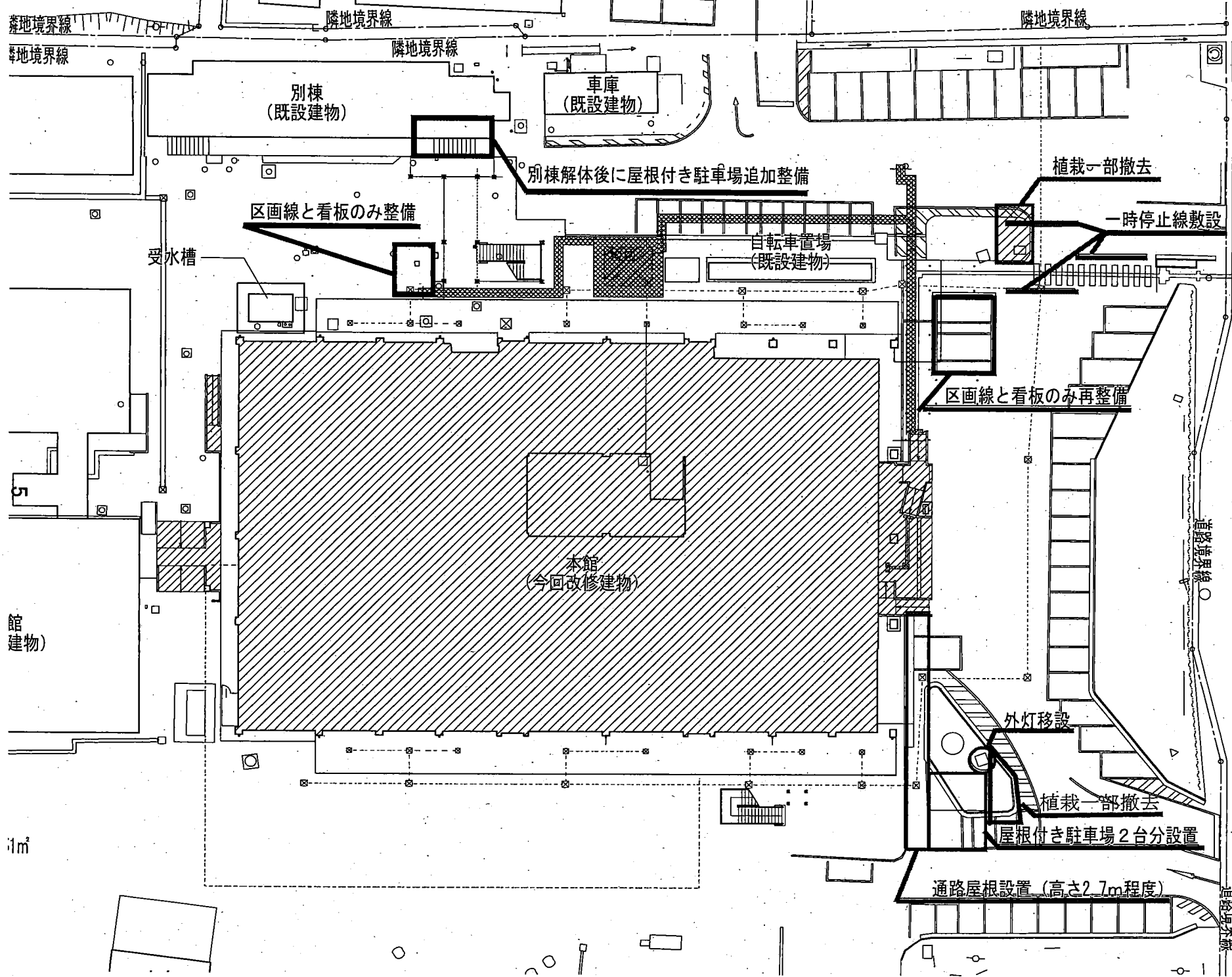
※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標		R1	R2	R3	R4
1	施設整備、設備更新		実施設計	実施設計・工事	内装等工事
			見直し	外壁等工事進捗率	
			30%	38.5%	
2					
3					

成果	令和2年度から令和3年度にかけて、実施設計の見直しを行った。見直しを行った実施設計を基に、使用しなくなった電気設備の撤去工事を行うとともに、令和3年度から令和4年度にかけて外壁改修工事及び防水改修工事を実施している。				
R5年度に向けた課題及び改善策	外壁改修工事及び防水改修工事の後に内部改修工事においては、庁舎内部を部分的に改修、備品を納入し、閉庁日に引っ越し、引っ越した箇所を翌週以降に改修するという流れを繰り返すこととなる。市民サービスの向上を企図した執務レイアウトを実現しつつ、計画的な備品の納入を行い、さらには業務を継続しながらスムーズに改修を行う必要がある。				
目標達成度	A	R5年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項					

環境改善事業契約一覧

内容	令和4年度 (2022年度)												令和5年度 (2023年度)											
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
建築主体・ 機械設備工事								入札 仮契約 議決																
電気設備工事					入札																			
工事監理業務委託								入札																
おもいやり駐車場 整備				入札		実施設計・建築確認申請										入札		工事						
レイアウト整備 業務委託	プロポーザル	契約																						
キャビネット等 備品購入	プロポーザル	議決							変更 契約 議決															
会派室備品整備																				入札				
サテライトブース 整備															入札									
デジタルサイネージ 整備															入札									
屋外看板・懸垂幕 整備																				入札				
倉庫等解体建設実 施設計(別棟、車庫 等)															入札									



至 小野田駅

主要県道
小野田美東線

至 国道190号

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)				
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	9	防災体制の充実	1	防災体制等の充実			
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	横断的施策(スマイルエイジング)	コロナ対策	
1	防災体制整備事業	8	防災情報システム関係事業	1-(2)					

事業概要	<p>地震による津波対策として、緊急の防災情報を市民へ確実に伝達できるよう、令和5年度は沿岸部にJアラートの屋外スピーカーを設置し、津波被害から「逃げ遅れがゼロ」を目指す。</p>	対象	市民、自治会、自主防災組織
		手段	屋外放送設備の増設及び強靱化
		意図	情報伝達の多重化を図り、災害情報及び避難情報をいち早く市民の皆さんへ伝え、早期の避難行動に繋げる

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率。R4(4月~7月)の上段は年間の目標 中段は4月~7月の実績を記入。

活動指標又は成果指標		R3	R4(4月~7月)	R5	R6	R7
1	防災情報システム関係事業	活動	実施設計	更新	運用	運用
			契約手続			
			0%			
2						
3						

R5年度に向けた評価			
	成果	コスト	
前年評価(A)			
事中評価(B)	拡充	拡大	①
(A)と(B)を踏まえたR5年度以降の取組方針	R4年度当初では、J-ALERTの子局増設について、R5~R7の3年間で実施する予定であったが、地震の津波対策であるため、R5単年度で実施することに変更したため、成果やコストが拡充・拡大となった。この事業により、複数の災害情報伝達手段を組み合わせ、市民に対する災害情報伝達の強靱化を図る。		

視点	評価項目	評価理由	評価結果	評価点
妥当性	目的の妥当性	災害時における市民に対する情報伝達機器の確保は必須である	5	37
	自治体関与の妥当性	災害時における災害情報及び避難情報の市民への伝達は市の責務である	5	
	対象(受益者)の妥当性	機器設置により迅速に市民に対し情報伝達することがより可能となる	5	
有効性	事業の優先度	防災行政無線や携帯電話などが使用できない非常事態でも、情報のやり取りができる拠点を確保する必要がある	5	
	類似事業の存在	防災行政無線や携帯電話などが使用できない非常事態において、ほかに連絡をとる手段は無い	5	
	個別計画・政策との整合性	中期総合計画	3	
効率性	実施主体の適正化	災害等の緊急事態における情報収集などの応急活動は市の責務であり、適正である	3	
	受益者負担の適正化	災害時等に情報を受け取る側は市民として当然の権利のため受益者負担は必要ない	3	
	コスト効率	災害時においても、迅速に市民に対応するためには、より多くの多様な通信手段の確保は必須である	3	

事業期間	R4	年度	~	R10以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般	交付税	有	
予算費目	款	2	総務費		項	1	総務管理費		目	14	防災費	事業区分	政策的
	大事業	1	防災費			中事業	1	防災費					

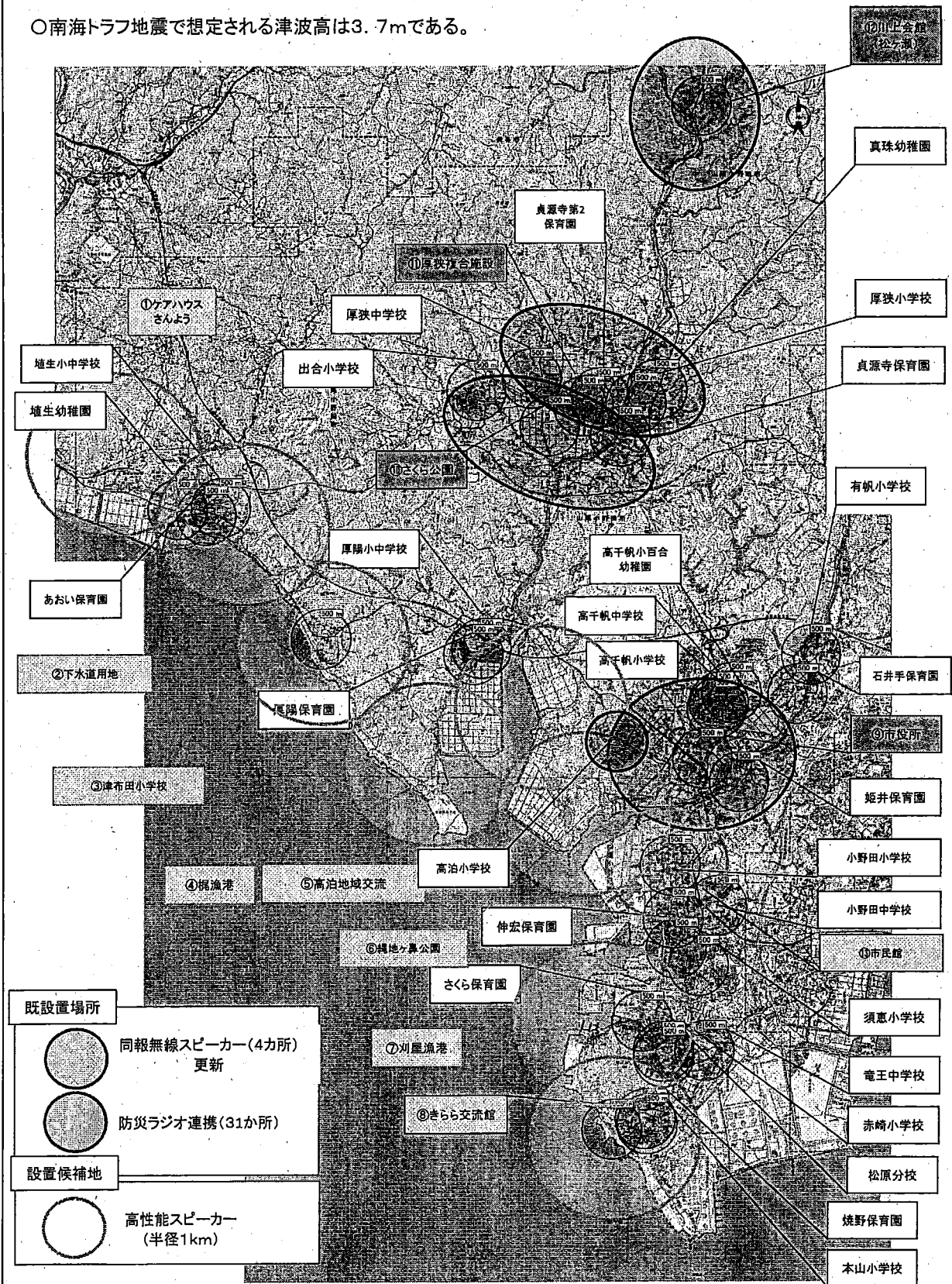
(単位:千円)

		総事業費	R3(決算額)	R4(予算額)	R5	R6	R7	R8	R9	
年度別 事業内容				沿岸部におけるJアラート屋外スピーカー設備を設置するための実施設計業務委託料	防災情報伝達システム機器設置事業	防災情報伝達システム運用経費	防災情報伝達システム運用経費			
	支出内訳 R3からR4への繰越明許費			実施設計業務委託	18,480千円	工事請負費(防災情報伝達システム機器設置)	232,609千円	光熱水費	18千円	光熱水費
					工事管理委託料	9,000千円	電波等利用料	4千円	電波等利用料	4千円
	合計			18,480千円	241,609千円	22千円	22千円	22千円	22千円	
財源内訳 割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債			100%	18,400千円	100%	241,600千円			
	その他									
	一般財源				80千円	9千円	22千円	22千円	22千円	22千円
	合計			18,480千円	241,609千円	22千円	22千円	22千円	22千円	

国庫支出金・県支出金・地方債の名称及び所管部署	特記事項
緊急防災減災事業債(充当率100%、交付税算入率70%)	○沿岸部のJアラート屋外スピーカー設備のための実施設計業務(音達範囲の調査、屋外スピーカー設備の設計及び積算、屋外スピーカー設備設置場所の地質調査)を令和4年度に実施。
予算支出の根拠となる法律・条例・規則・要綱等の名称	

屋外スピーカー設置位置図(候補地含む)

○南海トラフ地震で想定される津波高は3.7mである。



※高性能スピーカーの音達距離は半径960mで表示。

※防災ラジオ連携している既存の放送設備からの音達距離は半径250mで表示。

番号	子局名称	屋外拡声子局設備						鋼管柱				スピーカー1			スピーカー2			スピーカー3		
		空中線	本体	増幅器	外部接続箱	電源接続箱	同軸避雷器	S-18HY	S-18XM	壁付柱	既設流用	種類	出力	方位	種類	出力	方位	種類	出力	方位
1	ケアハウスさんよう	1	1	2	1	1	1	1				Noboru_BD-120	120	40T	Noboru_BD-120	120	125T	Noboru_BD-120	120	240T
2	下水道用地	1	1	1	1	1	1	1				Noboru_BD-120	120	130T	Noboru_BD-120	120	315T			
3	旧津布田小学校	1	1	2	1	1	1	1				Noboru_BD-120	120	70T	Noboru_BD-120	120	140T	Noboru_BD-120	120	320T
4	梶漁港	1	1	2	1	1	1	1				Noboru_BD-120	120	0T	Noboru_BD-120	120	45T	Noboru_BD-120	120	190T
5	高泊地域交流センター	1	1	2	1	1	1	1				Noboru_BD-120	120	180T	Noboru_BD-120	120	270T	Noboru_BD-120	120	350T
6	縄地ヶ鼻公園	1	1	2	1	1	1	1				Noboru_BD-120	120	130T	Noboru_BD-120	120	245T	Noboru_BD-120	120	320T
7	刈屋漁港	1	1	2	1	1	1	1				Noboru_BD-120	120	55T	Noboru_BD-120	120	250T	Noboru_BD-120	120	330T
8	ぎらら交流館	1	1	1	1	1	1	1				Noboru_BD-120	120	130T	Noboru_BD-120	120	330T			
9	山陽小野田市役所	1	1	2	1	1	1			1		Noboru_BD-120	120	30T	Noboru_BD-120	120	120T	Noboru_BD-120	120	240T
10	さくら公園	1	1	2	1	1	1		1			Noboru_BD-120	120	125T	Noboru_BD-120	120	180T	Noboru_BD-120	120	300T
11	厚狭地区複合施設	1	1	2	1	1	1			1		Noboru_BD-120	120	30T	Noboru_BD-120	120	110T	Noboru_BD-120	120	280T
12	川上会館	1	1	1	1	1	1				1	Noboru_BD-120	120	0T	Noboru_BD-120	120	230T			
13	山陽小野田市民館	1	1		1	1	1		1			Noboru_BD-120	120	175T						
	数量合計	13	13	21	13	13	13	8	2	1	2	13			12			9		

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)				
	6	行財政運営・市民参画・市政情報の発信		32	効率的で効果的な行政運営		2	官民連携の推進	
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	横断的施策(スマイルエイジング)	コロナ対策	
1	官民連携推進事業		3	さらら交流館再整備事業		3-(3)			

事業概要	<p>平成13年に宿泊研修施設として開館したさらら交流館は、既に研修を伴わない宿泊を可としており、同館の役割を見直す時期にある。また、施設の老朽化に伴い、大規模な設備更新が必要な時期に来ている。以上のことから今後の同館のあり方について検討するため、令和2・3年度に基本計画策定及びPPP/PFI導入可能性調査業務を委託した結果、同館については公設+指定管理方式で管理することが費用面から最適であるとの結論になった。同館を改修するに当たっては、リニューアルオープン後の効率的かつ効果的な管理運営のため、令和5年度に改修後の指定管理者を候補者として選定(指定管理者先行公募型)し、設計支援に係る協定を当該候補者と締結する。これにより改修工事の内容を設計した後に、工事に着手する予定である。スケジュールとしては、令和5年度に基本設計及び実施設計の事業者を一括でプロポーザル方式により選定し、令和7年度に改修工事に入り、令和8年度中のリニューアルオープンを予定している。</p>	対象	さらら交流館
	手段	指定管理候補者を選定し、リニューアルオープン後の管理運営に関する提案を改修工事に反映させる。	
	意図	交流人口の増加	

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率。R4(4月~7月)の上段は年間の目標 中段は4月~7月の実績を記入。

活動指標又は成果指標		R3	R4(4月~7月)	R5	R6	R7
1	施設のあり方の検討・決定	活動	基本計画策定・導入可能性調査			
			策定・調査完了			
			100%			
2	施設の改修	活動	指定管理候補者選定	基本設計・実施設計	基本設計・実施設計	改修工事
			募集要項等作成中			
			30%			
3						

R5年度に向けた評価			
	成果	コスト	
前年評価(A)	現状維持	現状維持	⑤
事中評価(B)	現状維持	現状維持	⑤
<p>(A)と(B)を踏まえたR5年度以降の取組方針</p> <p>基本計画及びPPP/PFI導入可能性調査結果を等踏まえ、公設+指定管理方式(指定管理者先行公募型)により施設を改修することし、令和4年度から、指定管理候補者の選定、設計、工事を進め、令和8年度中のリニューアルオープンを目指す。</p>			

視点	評価項目	評価理由	評価結果	評価点
妥当性	目的の妥当性	一部施設が更新時期を迎えており、施設のあり方を検討する必要がある。また、重点プロジェクトの交流の促進に寄与する施設である。	5	37
	自治体関与の妥当性	山陽小野田市宿泊研修施設さらら交流館条例、施設設置者	5	
	対象(受益者)の妥当性	市が設置した施設に対する事業	5	
有効性	事業の優先度	一部施設が更新時期を迎えており、施設のあり方を検討する必要がある。また、重点プロジェクトの交流の促進に寄与する施設である。	5	
	類似事業の存在	存在しない。	5	
	個別計画・政策との整合性	山陽小野田市観光振興プラン、山陽小野田市都市計画マスタープラン	3	
効率性	実施主体の適正化	市が設置した施設であり、調査業務委託の結果、公設+指定管理方式の結論が出ている。	3	
	受益者負担の適正化	受益者は、施設の利用者及び指定管理者であり、リニューアルオープン後の管理運営において検討する。	3	
	コスト効率	指定管理候補者の提案を受け入れながら、効率的な事業実施を目指す。	3	

事業期間	R1以前	年度	~	R8	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般	交付税	無	
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費			目	33	さらら交流館改修事業費	事業区分	政策的
	大事業	1	さらら交流館改修事業費			中事業	1	さらら交流館改修事業費					

(単位:千円)

		総事業費	R3(決算額)		R4(予算額)		R5		R6		R7		R8	R9
年度別	事業内容		・基本計画策定・PPP/PFI導入可能性調査委託(R2年度~債務負担)		・指定管理候補者選定までのアドバイザー業務委託 ・指定管理候補者選定委員会開催		・基本設計・実施設計 ※R5~R6債務負担		・基本設計・実施設計		・改修工事			
支出内訳	R3からR4への繰越明許費	調査委託料	7,500千円	委員報酬	18千円	委員報酬	18千円	基本設計・実施設計業務委託	43,941千円	工事請負費	232,900千円			
				アドバイザー業務委託料	12,870千円	基本設計・実施設計業務委託	18,700千円			工事監理業務委託料	4,900千円			
										設計意図伝達業務委託料	1,600千円			
	合計		7,500千円	12,888千円	18,718千円	43,941千円	239,400千円	415,573千円						
財源内訳/割合	国庫支出金	地方創生推進交付金(1/2)	3,750千円	地方創生推進交付金(1/2)	6,444千円									
	県支出金													
	地方債					75%	5,700千円							
	その他					まちづくり魅力基金	11,028千円							
	一般財源		3,750千円	6,444千円			1,990千円	43,941千円	239,400千円	415,573千円				
	合計		7,500千円	12,888千円	18,718千円	43,941千円	239,400千円	415,573千円						

国庫支出金・県支出金・地方債の名称及び所管部署	特記事項
R2~R4 地方創生推進交付金(総事業費1/2) R5 一般単独事業債(一般事業債75%)	【債務負担行為】 基本設計・実施設計業務委託料 R5 18,700千円 R6 43,941千円
予算支出の根拠となる法律・条例・規則・要綱等の名称	

R3年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)	企画課	行政経営係	NO	3
------------	-----	-------	----	---

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	6	行財政運営・市民参画・市政情報の発信	38	効率的で効果的な行政運営	1	行政改革の推進	
事業概要	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	スマイルエイジング	事業区分
	1	公共施設再編検討事業	1	きらら交流館再整備事業			施設維持管理
<p>平成13年に開館。宿泊研修施設の位置づけであるため、教育委員会が所管しているが、すでに研修を伴わない宿泊も可となっているなど、当初の設置目的と乖離が生じている。また、施設の老朽化に伴い、設備等の更新の必要があることから、現行の設置目的に限定しない現在のニーズ・用途に合った新しいコンセプトの下、施設の役割、事業性を含む機能の見直しを行う。令和2～3年度にかけて基本計画の策定及びPPP/PFI導入可能性調査を実施し、この調査結果を踏まえて今後の施設の方向性を決定する。</p>					対象	きらら交流館	
					手段	関係各課と調整しながら、今後の館のあり方を検討、決定するとともに、必要に応じて施設を改修する。	
					意図	交流人口の増加	

事業期間	H30以前 年度	～	R8以降 年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
支出内訳	R1(決算額)		R2(決算額)		R3(決算額)		R4(予算額)	
			調査委託料	3,500千円	調査委託料(R2～債務負担)	7,500千円	アドバイザー業務委託料	12,870千円
							委員報酬(選定委員会)	18千円
合計			3,500千円		7,500千円		12,888千円	
財源内訳/割合	国庫支出金		地方創生推進交付金(1/2)	1,750千円	地方創生推進交付金(1/2)	3,750千円	地方創生推進交付金(1/2)	6,444千円
	県支出金							
	地方債							
	その他		まちづくり魅力基金	1,750千円				
	一般財源					3,750千円		6,444千円
合計			3,500千円		7,500千円		12,888千円	
人工数/人件費	0.25人	1,444千円	0.30人	1,740千円	0.40人	2,313千円		
総経費		1,444千円		5,240千円		9,813千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標		R1	R2	R3	R4
1	施設のあり方の検討・決定	方針決定	基本計画策定・導入可能性調査	基本計画策定・導入可能性調査	指定管理候補者選定
		継続検討 50%	受託者公募準備 20%	策定・調査完了 100%	
2					
3					

成果	きらら交流館に係る基本設計の策定及びPPP/PFI導入可能性調査業務を実施し、新施設のリニューアルコンセプト、施設の整備方針等を定めた。				
R5年度に向けた課題及び改善策	引き続き、アドバイザーの支援を受けながら、基本設計・実施設計の業者選定を行い、指定管理候補者とともに設計業務を進める必要がある。				
目標達成度	A	R5年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項					

きらら交流館再整備事業

1. 事業の経緯

老朽化への対応を含めたきらら交流館の今後の施設のあり方を検討するにあたり、宿泊研修施設としての現行の設置目的に限定しない現在のニーズ・用途に合った新しいコンセプトの下、施設の役割、事業性を含む機能の見直しを行い、今後の施設の方向性を検討した。

2. 検討のポイント

- ①スマイルエイジングにつながる機能
- ②道の駅等の観光・交流拠点としての機能
- ③対象施設周辺の地域資源を活かした交流人口の増加及びにぎわいの創出につながる機能



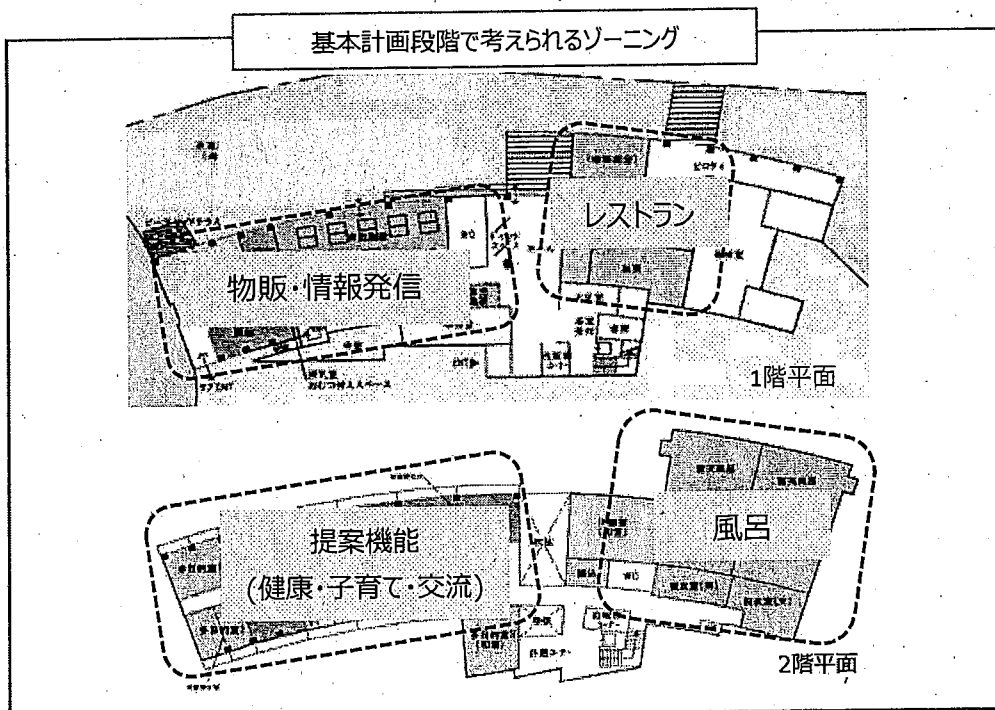
3. リニューアルコンセプト

- ◇焼野海岸・竜王山等のフィールド活動の魅力を最大化する、「体験・活動拠点」
- ◇市民の心身ともに健康な暮らしをサポートする、「生活・交流拠点」



4. 施設の整備方針

- ・既存施設を有効活用し、改修により施設の機能向上を図る。



5. 改修事業手法

- ・ 公設 + 指定管理方式（指定管理者先行公募型）

◀ 指定管理者先行公募の特徴 ▶

設計段階から、運営事業者のノウハウやアイデアを十分に発揮できる仕組み。

- 充実したサービスの提供により、利用者の満足度向上が期待できる。
- 効率的かつ効果的な運営により、施設の収益性を高めることにつながる。

6. 令和5年度について

(1) 令和5年度の取組

- ・ 基本設計・実施設計委託業務

(2) 委託期間

- ・ 令和5年11月中旬から令和6年3月中旬（約16カ月）を予定

(3) 予算内訳

- ・ 2款 総務費 1項 総務管理費 9目 企画費 33目 きらら交流館改修事業費

- 7節 報償費 18千円（審査委員会委員報酬）

2千円 × 3人 × 3回 = 18千円

- 12節 委託料 18,700千円（基本設計・実施設計業務委託料）

【基本設計・実施設計業務委託全体予算：62,641千円】

（令和5年度：18,700千円、令和6年度：43,491千円）

7. 事業スケジュール

令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
●新施設設置条例			
●指定管理候補者決定			
	基本設計・実施設計		
		改修工事	
			リニューアルオープン ●

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)				
	6	行財政運営・市民参画・市政情報の発信	33	健全な財政運営	1	自主財源の確保			
	実施計画名			事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	横断的施策(スマイルエイジック)	コロナ対策
4	サポート寄附金促進事業	2	協創によるまちづくり提案事業	1-1					

事業概要	協創の考え方を共有した市民活動団体等から、地域課題解決などに資する公益的の事業について提案を受け、優れた提案に対し、その実施経費をふるさと納税制度を活用したクラウドファンディングにより支援する。団体等と適切で良好なパートナーシップを築き、地域課題や社会課題の解決に向けた新たな取組を実施することで、協創によるまちづくりを推進していく。また、政策提案機会の拡大を通じて、シビックプライドの情勢を図りつつ、市民活動団体等の活動の活性化を支援し、まちづくりの担い手の育成をはかる。 また、事業の決定方法については、市職員で構成する審査会において提案された事業を審査し、支援する事業を決定する。				対象	地域課題解決などに資する公益的の事業を行う市民活動団体等
	手段	ふるさと納税制度を利用したクラウドファンディングにより集まった寄附金を補助する。				
	意図	市民活動団体等の活動の活性化及びシビックプライドの情勢を図る。				

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率。R4(4月~7月)の上段は年間の目標 中段は4月~7月の実績を記入。

活動指標又は成果指標		R3	R4(4月~7月)	R5	R6	R7
1	寄附金活用事業数	活動		5	5	5
2	団体が自立して事業を実施した率	成果			100%	100%
3						

R5年度に向けた評価		
	成果	コスト
前年評価(A)		
事中評価(B)		
(A)と(B)を踏まえたR5年度以降の取組方針		

視点	評価項目	評価理由	評価結果	評価点
妥当性	目的の妥当性	総合計画及び協創指針に沿ったにサポート寄附金を活用するものであり、妥当である。	5	35
	自治体関与の妥当性	市が関与することで、より公益的な団体の活動を活性化できるため、妥当である。	3	
	対象(受益者)の妥当性	審議会を設置し、事業を選定するため妥当である。	5	
有効性	事業の優先度	市のまちづくりの根幹である協創によるまちづくりを進めていくため、必要な事業である。	5	
	類似事業の存在	類似事業なし。	5	
	個別計画・政策との整合性	個別計画のない事業である。	3	
効率性	実施主体の適正化	民間委託する検討の余地がない事業である。	3	
	受益者負担の適正化	必要に応じて受益者負担を求めるため、適正である。	3	
	コスト効率	コスト削減の余地がない事業である。	3	

事業期間	R5	年度	~	R9以降	年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般	交付税	無
予算費目	款	2	総務費		項	1	総務管理費		目	9	事業区分	政策的
	大事業	1	企画費			中事業	1	企画費				

(単位:千円)

		総事業費	R3(決算額)		R4(予算額)		R5		R6		R7		R8	R9
年度別 事業内容							・提案事業の募集 ・事業の採択 ・補助金の交付		同左		同左			
	支出内訳 R3からR4 への繰越 明許費						協創事業提案補 助金	5,000千円	協創事業提案補 助金	5,000千円	協創事業提案補 助金	5,000千円		
							消耗品費	50千円	消耗品費	50千円	消耗品費	50千円		
	合計						5,050千円		5,050千円		5,050千円	5,050千円	5,050千円	
財源内訳 割合	国庫支出金													
	県支出金													
	地方債													
	その他						ふるさと寄付金	5,000千円	ふるさと寄付金	5,000千円	ふるさと寄付金	5,000千円	5,000千円	5,000千円
	一般財源							50千円		50千円		50千円	50千円	50千円
	合計							5,050千円		5,050千円		5,050千円	5,050千円	5,050千円

国庫支出金・県支出金・地方債の名称及び所管部署

特記事項

予算支出の根拠となる法律・条例・規則・要綱等の名称

協創によるまちづくり提案制度

(1) 事業概要

協創の考え方を共有した市民活動団体等から、提案を受け、実施に必要な経費をふるさと納税制度を活用したクラウドファンディングで市が団体等に補助する。団体等と適切で良好なパートナーシップを築き、地域課題や社会課題の解決に向けた新たな取組を実施することで、まちの持続可能性を高め、まちづくりの推進力とするとともに、政策提案機会の拡大を通じて、シビックプライドの醸成を図り、団体等の持続可能性を高め、まちづくりの担い手を育成する。

また、事業の決定方法については、市職員で構成する審査会において提案された事業を審査し支援する事業を決定する。

(2) 補助する額

5,000 千円(予算額)

※クラウドファンディングにより集まった寄付金額を補助額とする。

(3) 事業要件

- イ) 本市の総合計画の方向性に沿い、市が進める「協創によるまちづくり」の趣旨に沿った公益的な事業であること
- ロ) 予算の見積もりが適正であること
- ハ) 市と協創で取り組むことで、地域課題や社会的課題の解決が図られること
- ニ) 市民目線からのまちづくりのアイデアや工夫があり、持続性のある提案であること

(4) 団体要件

- イ) 団体としての活動期間が原則として1年以上であること
- ロ) 3人以上の構成員で組織している団体であること
- ハ) 組織の運営に関する定款、規約又は会則を定めていること
- ニ) 団体の予算、決算について適正な会計処理が行われていること

(5) 事業の想定スケジュール

日程・期間	内容
4月中	事業の広報
4月中～5月中	相談期間
5月下旬	申請受付締め切り
6月上旬	事業審査
6月下旬～7月上旬	協創事業の決定、結果の通知・HP公表
決定後～9月下旬	クラウドファンディングサイト構築準備期間
随時	助成事業実施 (3月末までに事業完了)
10月上旬～12月末	クラウドファンディング実施 (目標金額達成した時点で終了)
1月上旬～1月下旬	寄付額集計、助成金の交付申請、団体に交付決定
事業完了後すみやかに	助成事業実績報告書の提出(3月末まで)
※クラウドファンディング募集期間の上限は最大90日	

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	6	行財政運営・市民参画・市政情報の発信	32	効率的で効果的な行政運営	5	デジタルを活用した行政サービスの向上及び行政運営の効率化		
5	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	横断的施策(スマイルエイジング)	コロナ対策
	スマートシティ推進事業		山口東京理科大学との協創・データ活用によるスマートシティ推進事業		デジタル化 理科大	知守 運動	食事 交流	○

事業概要	<p>令和4年度のDX協創プラットフォームにおいて、スマートウォッチや健康データを活用した健康づくり事業の提案があった。提案事業を市の事業として実施できるよう、健康増進課の保健事業と連携し、実証を行いながら、令和5年度から3年間で、健康データを活用した健康づくり事業を立ち上げる。</p> <p>また、令和5年度に、山口東京理科大学に数理情報科学科が新設されることから、大学との連携を深め、市民から提供されたデータを大学において分析し、それをデータの提供者だけでなく、市全体の施策に活用することで、より効果的な施策とし、市民生活の質向上を図る。なお、まずは健康データの活用から取り組むが、他分野のデータの活用に向けていくことも想定しながら取り組む。</p> <p>中期基本計画では、横断的施策として、デジタル化の推進、山口東京理科大学との連携、スマイルエイジングの推進を掲げており、この提案は、すべての横断的施策にも合致する事業となる。</p>	対象	市民・山口東京理科大学
		手段	データの収集・分析・市民向けサービスの充実、大学とのデータ連携・分析、データ連携基盤の段階的構築
		意図	健康寿命の延伸・市民生活の質向上

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率。R4(4月~7月)の上段は年間の目標 中段は4月~7月の実績を記入。

活動指標又は成果指標			R3	R4(4月~7月)	R5	R6	R7
1	理科大と連携したデータ分析	活動			検討	一部実施	本格実施
		成果			24	80	120
2	スマートウォッチ等のデジタル機器を活用する中で、健康状態が改善した人数	成果					
3							

R5年度に向けた評価			
	成果	コスト	
前年評価(A)			
事中評価(B)			
(A)と(B)を踏まえたR5年度以降の取組方針			

視点	評価項目	評価理由	評価結果	評価点
妥当性	目的の妥当性	国や市のデジタル化の推進に向けた方針に沿う取組である。	3	33
	自治体関与の妥当性	市と市立大学との連携事業に、市として積極的に関与する必要がある。	5	
	対象(受益者)の妥当性	市民全般を対象とするものであり、妥当である。	5	
有効性	事業の優先度	令和5年度に数理情報科学科が設置されることから、あわせて事業化する必要がある。	3	
	類似事業の存在	類似事業なし。	5	
	個別計画・政策との整合性	中期基本計画の横断的施策に該当する事業である。	3	
効率性	実施主体の適正化	市と山口東京理科大学が連携して取り組む必要がある。	3	
	受益者負担の適正化	取組の立ち上げ時には、市が中心になって推進する必要がある。	3	
	コスト効率	事業費が多大にならないよう、実証実験を踏まえながら、効果的な事業になるよう取り組む。	3	

事業期間	R5	年度	～	R9以降	年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般	交付税	有	
予算費目	款	2	総務費		項	1	総務管理費		目	9	企画費	事業区分	政策的
	大事業	4	デジタル化関連事業費			中事業	1	デジタル化関連事業費(臨時)					

(単位:千円)

		総事業費	R3(決算額)		R4(予算額)		R5		R6		R7		R8	R9
年度別 事業内容							・市と大学とのデータ連携・ 分析体制の構築 ・糖尿病予防教室でのデー タ収集・分析・活用の実証 ・データ連携基盤の構築		・市と大学とのデータ連携・ 分析体制の確立 ・実証を踏まえたデータ収 集・分析・活用の本格実施 ・データ連携基盤の機能強 化		・大学でのデータ分析開始 ・薬局・団体・事業者等との データ収集・分析・活用の連 携 ・データ連携基盤の機能強 化			
支出内訳	R3からR4 への繰越 明許費						システム開発委 託料	17,600千円	システム開発委託 料	15,400千円	システム開発委 託料	25,300千円		
							システム運用支援 業務委託料	12,105千円	システム運用支 援業務委託料	8,871千円	システム運用支 援業務委託料	9,425千円		
							システム利用料	557千円	システム利用料	1,595千円	システム利用料	5,513千円		
							機械器具費等	1,452千円	機械器具費等	6,930千円	機械器具費等	6,006千円		
							アドバイザー業 務委託料	6,600千円	アドバイザー業 務委託料	7,920千円	アドバイザー業 務委託料	7,920千円		
							報償金	500千円	報償金	500千円	報償金	500千円		
									委託料・消耗品 費	1,500千円	委託料・消耗品 費	2,000千円		
	合計						38,814千円		42,716千円		56,664千円			
財源内訳 割合	国庫支出金						1/2	19,407千円	1/2	21,358千円	1/2	28,332千円		
	県支出金													
	地方債													
	その他													
	一般財源							19,407千円		21,358千円		28,332千円		
	合計						38,814千円		42,716千円		56,664千円			

国庫支出金・県支出金・地方債の名称及び所管部署	特記事項
R5～R7:デジタル田園都市国家構想推進交付金(地方創生推進タイプ)を申請予定	
予算支出の根拠となる法律・条例・規則・要綱等の名称	

山口東京理科大学との協創・データ活用によるスマートシティ推進事業

目指す将来像

誰もが笑顔で年を重ねていく「スマイルエイジング」（健康寿命の延伸）

事業の経緯

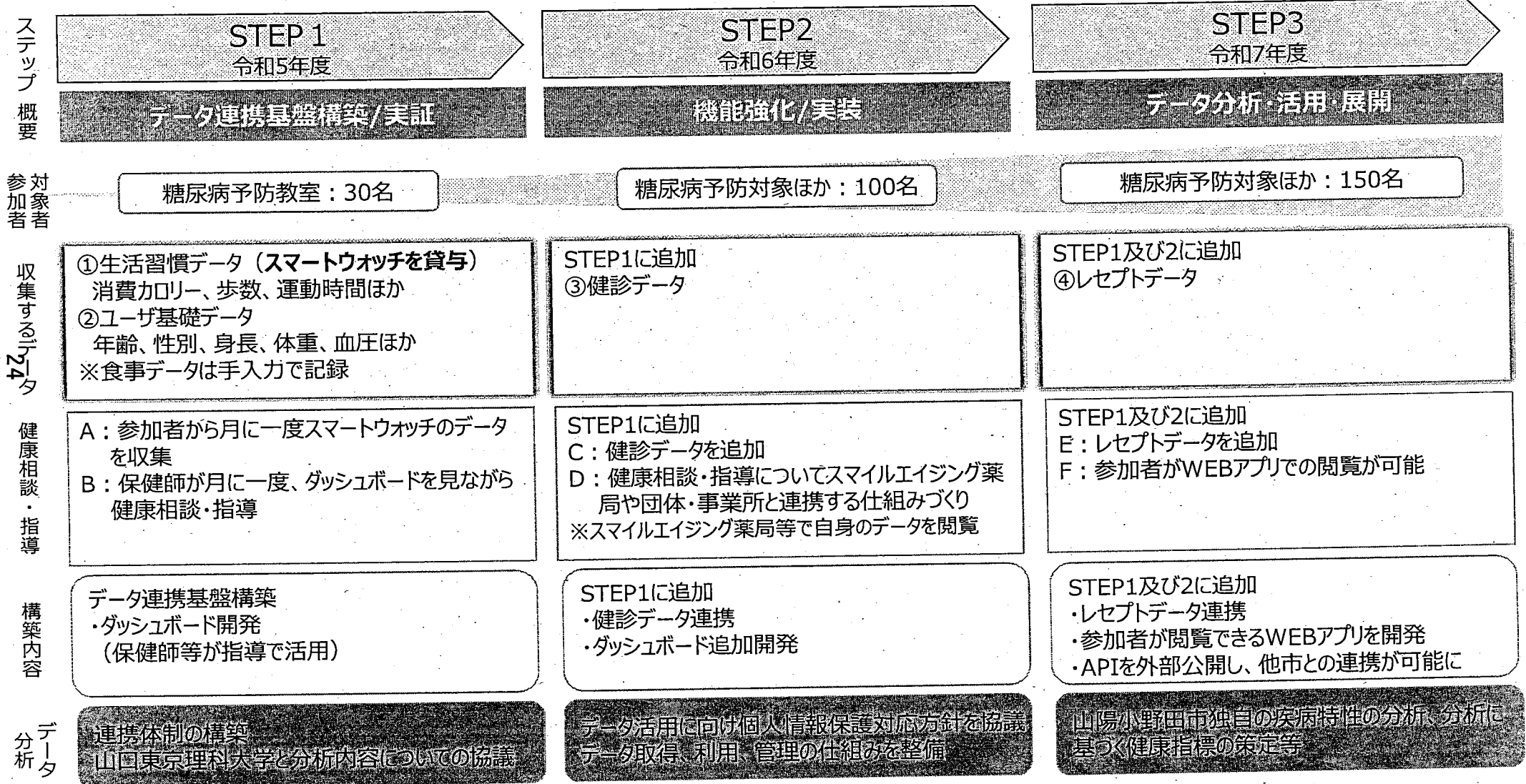
令和4年度のDX協創プラットフォームにおいて提案された、スマートウォッチや健康データを活用した健康づくりについて、令和5年度からの3年間で、実証を行いながら事業化する。

事業概要

スマートウォッチを活用し、市民の日々の健康データや生活習慣を記録する。それらのデータを収集、蓄積、分析した上で、健康状態を可視化し、公的な医療・健康情報と組み合わせたPHR（個人健康情報記録）を健康相談・指導に活用することで、健康に対する意識向上、生活習慣の改善等の行動変容を促す。なお、山口東京理科大学と連携し、データの分析・分析データの活用に取り組む。

	事業詳細	1年目 (R5年度)	2年目 (R6年度)	3年目 (R7年度)
①	健康データを収集、蓄積し、その分析データを基に健康相談・指導を行う	実証		サービス 拡充
②	健康データを山口東京理科大学と連携して分析する	体制構築	データ分析準備	データ分析
③	データ連携基盤を構築する	構築	①・②を見据え機能強化	
実証を行いながら3年間で事業を実装する				

令和5～7年度 実証→実装へのステップ



3 制度活用の現状（R4 年度まで）と今後（R5 年度以降）

- ・現状：中山間地域（旧山陽町区域全域）における地域活性化策の手法として、隊員を受入れ。現状は、受入れ状況が整っている川上地域において隊員を募集。
- ・今後：市内全域において、地域力の維持・強化を図るための「地域協力活動」の担い手として、隊員を受け入れる。シティセールス課が担当課と共同で隊員募集のPRを行うことで、地域おこし協力隊に興味を持つ方と移住希望者に向けて、一括したPRを実施できるとともに、移住の前後における相談体制を提供することができ、3年後の定住率の向上に寄与すると考える。令和5年度募集人数は、3人。

4 募集手続

- ・募集手続きは、次のア・イのとおり。ただし、令和5年度に限り、すべての事務処理を当該年度に実施するため、次のウのとおり進める。

ア <募集前年度>

- ①次年度の実施計画提出に合わせて、庁内に受入れ意向を照会
- ②受入れ意向（エントリーシート）を基に募集案件を決定

イ <募集年度>

- ③ホームページ等で募集開始（担当課と共同し、シティセールス課が募集PR協力。）
- ④1次選考（書類のみ）、2次選考（面接）により合否判定（担当課が実施）

ウ <令和5年度スケジュール>

- ①4月中旬 庁内に地域おこし協力隊の説明会通知・受入れ意向照会
- ②5月中旬 庁内説明会、受入れ意向提出締切
- ③6月中旬 募集案件決定
- ④7月上旬 ホームページ等で募集開始
- ⑤7月～9月 最短で応募があった場合に、1次選考（書類のみ）、2次選考（面接）により合否判定
- 10月～ 隊員活動開始（令和5年度活動期間は、6か月）

※上記は、最短スケジュールであり、募集案件が固まり次第、随時募集する。

令和5年度 糖尿病予防教室参加者を対象に実証事業

スマートウォッチを貸与し、日々の生活習慣を記録してもらう



スマートウォッチ

- ・消費カロリー
- ・歩数
- ・運動時間 ほか



食事

- ・食べたもの



基礎データ

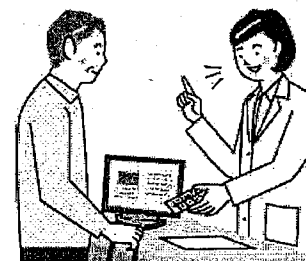
- ・年齢・性別
- ・身長・体重
- ・血圧 ほか

データ
収集

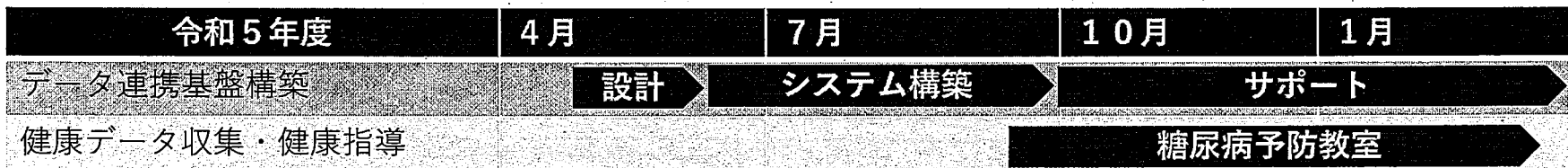
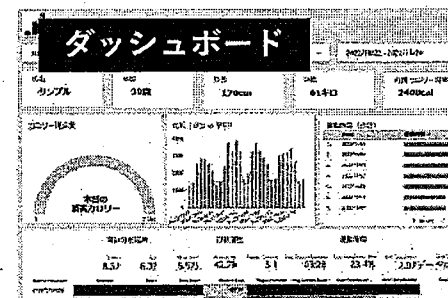


データ
フィードバック

収集した健康データを分析、それをもとに個別最適な健康相談・指導を実施する

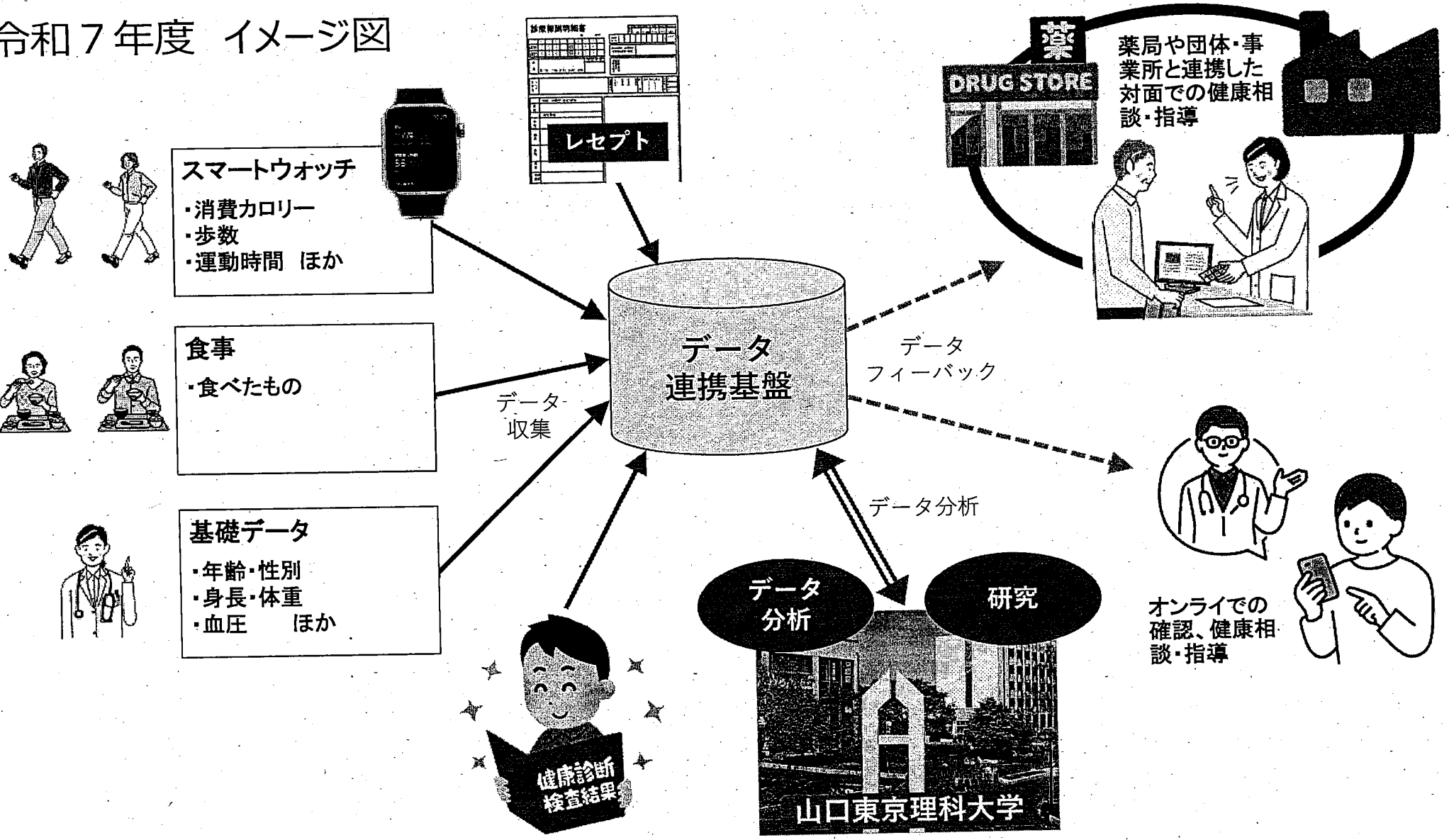


手元の画面
(ダッシュボード)
で分析データを見ながらアドバイス



令和7年度 イメージ図

26



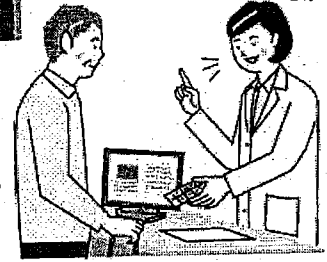
診療報酬明細書

診療科目	診療内容	処方薬	処方量
内科	高血圧症	メトプロロール	1錠
内科	糖尿病	インスリン	10単位
内科	脂質異常症	スタチン	1錠
内科	慢性腎臓病	降圧剤	1錠

レセプト



薬局や団体・事業所と連携した
対面での健康相談・指導



データ分析

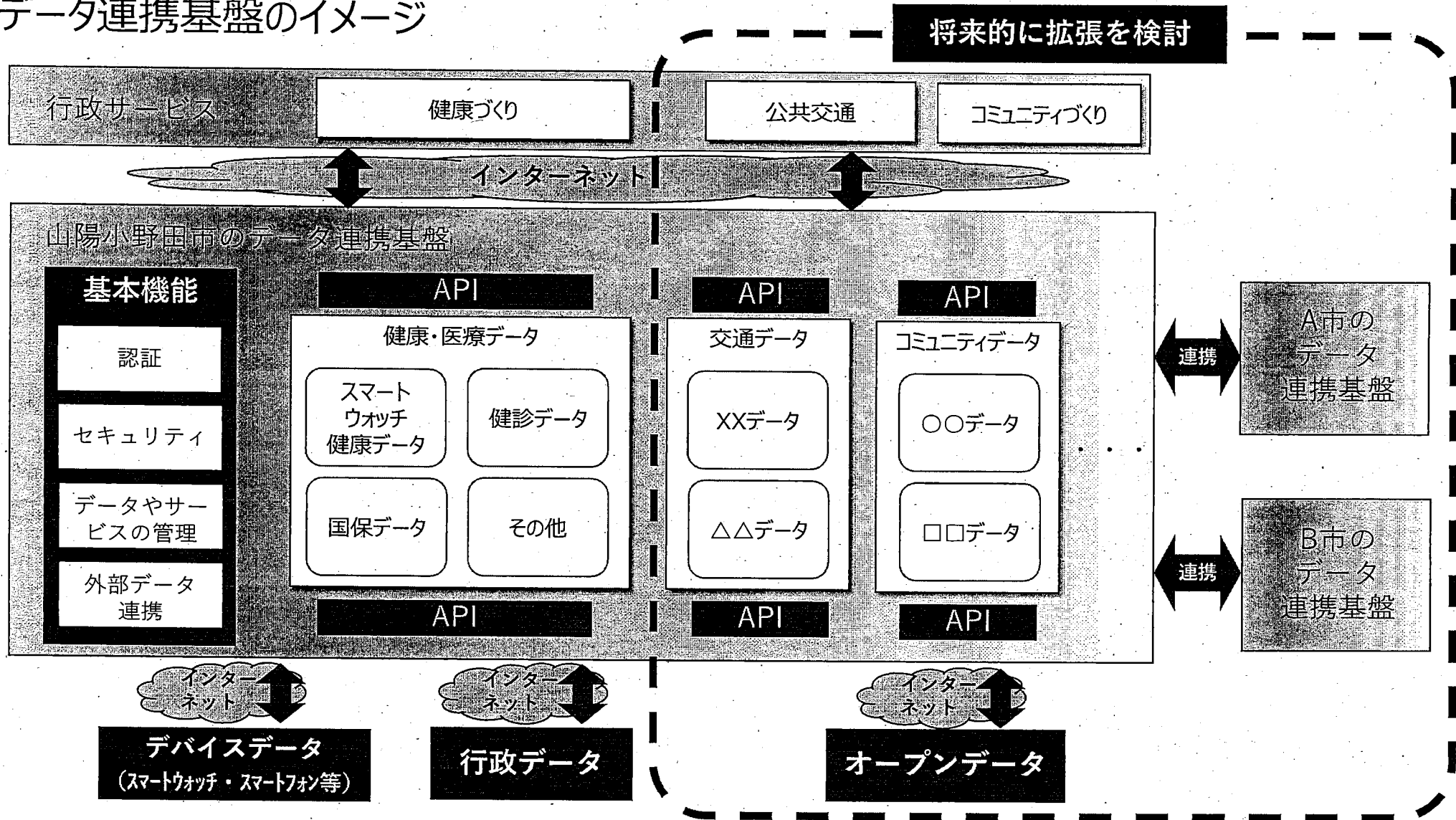
研究

山口東京理科大学

健康診断
検査結果

オンラインでの
確認、健康相談・指導

データ連携基盤のイメージ



施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)				
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	15	シティセールス・移住定住の推進	2	移住・定住の推進			
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	横断的施策(スマイルエンジンの)	コロナ対策	
2	UJIタウン支援事業	6	スマイルシティ・ライフ体験事業	3-(1)					

事業概要	<p>移住検討者に対し、本市への理解を深め移住の契機となるよう、丁寧に相談に応じ、短期の滞在を通して、本市のまちの雰囲気や生活環境等を体験できる機会(スマイルシティ・ライフ)を提供することにより、本市への移住促進を図る。ノウハウを持つ専門業者へ委託し、移住支援員を配置することによって移住に係る相談対応や情報発信、お試し暮らしの利用支援業務を実施する。委託契約期間は令和4年9月から令和7年11月30日までとし、R5年度以降は、シティセールスPR強化事業で実施するデジタル広告により本市への認知度を向上させた後に、オンラインセミナーを実施することにより、移住検討者に対し本市への移住を訴求し、移住支援員によるきめ細かな相談対応により、お試し暮らしの利用促進、移住者の増加を図っていく。また、移住支援員を最大限活用したいため、県外の移住フェアでの移住支援員による相談対応も実施することとし、移住フェア相談対応業務を別途契約する。</p>	対象	本市への移住検討者等
	手段	移住支援員による相談対応、情報発信、オンラインセミナー、お試し暮らしの運用及び移住検討者との関係性構築	
	意図	移住を促進して、定住人口の増加を目的とする。	

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率。R4(4月~7月)の上段は年間の目標 中段は4月~7月の実績を記入。

活動指標又は成果指標		R3	R4(4月~7月)	R5	R6	R7
1 移住相談件数	成果	20件	前年を上回る	350件	450件	550件
		17件	2件			
		85%	12%			
2 お試し暮らし利用人数	成果	-	12人	40人	40人	40人
		-	-			
		-	-			
3 移住者数	成果	-	4人	10人	前年を上回る	前年を上回る
		-	-			
		-	-			

R5年度に向けた評価			
	成果	コスト	
前年評価(A)			
事中評価(B)	拡充	拡大	①
(A)と(B)を踏まえたR5年度以降の取組方針	<p>令和5年度以降は、移住支援員による相談対応、情報発信を行うとともに、お試し暮らしをしっかりと移住検討者に活用してもらうため、積極的に外部に発信し、本市の認知度の向上を図る。また、お試し暮らし利用者を移住に導くためのフォローアップも行っていく。更に、移住フェアでの相談対応や、オンラインセミナーなど様々な手法により移住検討者との接触を図っていく。</p>		

視点	評価項目	評価理由	評価結果	評価点
妥当性	目的の妥当性	移住定住の促進は総合計画の施策に沿い、重点施策3に掲げる事業である。	5	37
	自治体関与の妥当性	地方創生の観点から、転入者の増加を促進することは、人口減少の抑制に有効であり、必須の自治体業務である。	5	
	対象(受益者)の妥当性	広く移住検討者を対象としており、適切である。	5	
有効性	事業の優先度	重点プロジェクトである。	5	
	類似事業の存在	類似事業はなし。	5	
	個別計画・政策との整合性	山陽小野田市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲載された事業である。	3	
効率性	実施主体の適正化	ノウハウをもつ民間業者に委託して実施する事業である。	3	
	受益者負担の適正化	移住検討者に移住推進に関する費用の負担を求めることは適切でない。	3	
	コスト効率	可能な限りの事務の効率化に取り組む。	3	

事業期間	R4	年度	~	R10以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般	交付税	無	
予算費目	款	2	総務費		項	1	総務管理費		目	9	企画費	事業区分	政策的
	大事業	6	転入促進事業費			中事業	1	転入促進事業費					

(単位:千円)

		総事業費	R3(決算額)	R4(予算額)	R5	R6	R7	R8	R9				
年度別 事業内容				・スマイルシティ・ライフ体験 事業委託・お試し滞在補助	・スマイルシティ・ライフ体験 事業委託 ・移住フェア相談対応業務 ・お試し滞在補助	同左	同左						
	支出内訳 R3からR4 への繰越 明許費			スマイルシティ・ ライフ	3,784千円	スマイルシティ・ ライフ	6,732千円	スマイルシティ・ ライフ	6,732千円	スマイルシティ・ ライフ	4,488千円		
				体験事業委託料		体験事業委託料		体験事業委託料		体験事業委託料			
				(4月分)		(12月分)		(12月分)		(8月分)			
				お試し滞在利用 補助金	336千円	移住フェア相談対 応業務委託料	277千円	移住フェア相談対 応業務委託料	277千円	移住フェア相談対 応業務委託料	277千円		
						お試し滞在利用 補助金	1,120千円	お試し滞在利用 補助金	1,120千円	お試し滞在利用 補助金	1,120千円		
						オンラインセミ ナー委託料	2,823千円	オンラインセミ ナー委託料	2,823千円	オンラインセミ ナー委託料	2,823千円		
	合計			4,120千円		10,952千円		10,952千円		8,708千円	7,852千円	7,852千円	
財源内訳 割合	国庫支出金												
	県支出金												
	地方債												
	その他												
	一般財源				4,120千円		10,952千円		10,952千円		8,708千円	7,852千円	7,852千円
	合計				4,120千円		10,952千円		10,952千円		8,708千円	7,852千円	7,852千円

国庫支出金・県支出金・地方債の名称及び所管部署	特記事項
予算支出の根拠となる法律・条例・規則・要綱等の名称	<p>■スマイルシティ・ライフ業務委託料 (R5) ①業務委託・人件費360,000円/月(税別)、②お試し暮らし実務費150,000円/月(税別) (①+②)*12月*1.1=6,732千円</p> <p>■移住フェア相談対応業務 (移住相談自体はスマイルシティ・ライフ業務に含まれており、実質県外への交通費分) 移住フェア(東京:74,280円×1回、74,300円×2回、大阪:53,620円×1回)</p> <p>■お試し滞在利用補助金 7,000円*4人/組*10組*4日=1,120千円</p>

スマイルシティ・ライフ体験事業

1 概要

本事業は、移住検討者に対し、本市への理解を深め移住の契機となるよう、丁寧に相談に応じ、短期の滞在を通して、本市のまちの雰囲気や生活環境等を体験できる機会（スマイルシティ・ライフ）を提供することにより、本市への移住促進を図るもの。これらのノウハウを持つ専門業者へ委託し、移住支援員を配置することによって、市職員と一体となって業務を進める。

2 委託契約期間

令和4年9月から令和7年11月30日まで ※3年の債務負担行為

3 令和4年度 of 取組

- R4.6月23日 公募型プロポーザル方式による募集開始
- R4.7月12日 一次審査（書類選考）結果報告
- R4.8月9日 二次審査（プレゼンテーション）
- R4.9月1日 契約締結（R4.9/1～R7.11/30）
- R4.9月～11月 事業開始までの準備期間
- R4.12月1日～ 業務開始

【取組内容】

(1) 移住支援員による移住相談対応

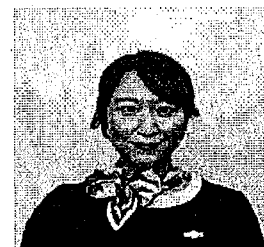
受託業者が移住支援員を確保し、移住検討者との関係構築を見据えたワンストップでの相談対応や、効果的な情報発信を実施する。

移住支援員

河口 温美（かわぐち あつみ）：山陽小野田市出身

実績（R5.2/20時点）

移住定住インスタグラムフォロワー数 1,156人



(2) 移住検討者への「お試し暮らし」の提供

受託業者が本市のまちの雰囲気や生活環境を体験できる「お試し暮らし」の提供を実施することにより、本市への移住促進を図る。

実績（R5.2/20時点）

申請2組3人（R4年度目標：3組12人）

(3) 本市が参加する移住フェアの協力等

実績

- ・ R5.1月14日 「JOIN移住・交流&地域おこしフェア2023」（東京都江東区）
相談件数27人
- ・ R5.2月12日 「九州・山口合同移住相談会」（大阪市）
相談件数9人

4 令和5年度の取組内容

(1) 移住支援員による移住相談対応【支出内訳①】

受託業者が移住支援員に移住のノウハウを教育し、移住検討者との関係構築を見据えたワンストップでの相談対応や、効果的な情報発信を実施する。移住支援員が企画する移住オーダーメイドツアーの実施や、移住支援員によるきめ細かな相談対応により、お試し暮らしの利用促進、移住者の増加を図る。

(2) 移住検討者への「お試し暮らし」の提供【支出内訳②】

受託業者が本市のまちの雰囲気や生活環境を体験できる「お試し暮らし」の提供を実施することにより、本市への移住促進を図る。

(3) 本市が参加する移住フェアの協力等【支出内訳③】

移住支援員を最大限活用し、県外の移住フェアでの移住支援員による相談対応を実施する。

- ・ 県央連携移住フェア（東京都）
- ・ ふるさと回帰支援センター主催移住フェア（東京都）
- ・ ふるさと回帰支援センター又はJOIN主催移住フェア（東京都）
- ・ ふるさと回帰支援センター主催移住フェア（大阪市）

(4) オンラインセミナーの実施【支出内訳④】

シティセールスPR強化事業で実施するデジタル広告により本市への認知度を向上させた後に、オンラインセミナーを実施する。

【令和5年度 支出内訳】

①スマイルシティ・ライフ体験事業委託料（12月分） 6,732,000円
<ul style="list-style-type: none"> ・事業者が移住支援員に定期的に移住のノウハウを教育 ・移住定住ポータルサイト及び移住定住インスタグラムによる情報発信 ・本市に興味のある方との関係構築、データベース作成等 ・移住検討者からの問い合わせ・相談対応、相談者との継続的な関係構築 ・お試し暮らし利用者のフォロー（面談、現地案内）、アフターフォロー ・移住オーダーメイドツアーの企画・実施（年間10組30人）
②お試し滞在利用補助金 1,120,000円
<ul style="list-style-type: none"> ・移住検討を目的とした市内の宿泊施設の滞在費を補助する ・10組（1組につき4泊5日以内 かつ 1組4人以内）の利用を想定 1人当たり1泊7,000円を上限とする
③移住フェア相談対応業務委託料 277,000円（東京3回、大阪1回を予定）
<ul style="list-style-type: none"> ・市が参加する移住フェアに移住支援員を参加させ、ブース設営、ブースへの誘客、移住相談対応等を行う
④オンラインセミナー委託料 2,823,000円（年2回実施）
<p>〈目的〉 本市を認知している移住検討者、今後移住施策を実施していく上での対象者となる移住検討者の形成、移住検討者との顔の見える関係性の構築</p> <p>〈内容〉 本市の紹介、先輩移住者や移住支援員によるパネルトーク、仕事などテーマを設けた座談会、グループに分かれたトークルーム開設、質疑応答等</p> <p>〈オンラインセミナー委託料内訳〉 セミナー集客プロモーション1,760千円、告知ページ・バナー作成363千円、セミナー運営700千円</p> <p>想定参加人数：各回30人（計60人）</p>

5 令和6年度以降の取組

これまでの取組に加え、移住検討者が、本市に移住した後も、円滑に定住できるよう、継続して相談に応じる。

移住者の増加

・県外での山陽小野田市の認知度はまだまだ低い。
 →認知度の向上が必要。
 ・本市を認知している移住関心層の創出。
 →やみくもに事業を実施するのではなく、確度の高いターゲットを創出し、
 そこに対し移住施策を打っていく。

本市への
定住意向

なし

移住検討者

移住者

定住者

【本市に関心をもってもらおう】

- 観光
- ふるさと納税
- シティセールス
 - ★シティセールスPR強化事業
 - ・デジタル広告
 - ★わがまちの魅力発信事業

【母集団の形成】

移住関心層及び候補者の集団。
 実際に移住したい人、相談に訪れた人だけでなく、山陽小野田市や山口県の移住情報・発信内容に留まらず「移住」自体に興味を持ち、今後、山陽小野田市への移住の可能性のある方々も含む。

【本市を移住先候補に加えてもらうための誘導】

- HP・リーフレットによる移住検討に役立つ情報提供
 - ★移住定住プロモーション事業
- 移住先として広く知ってもらうためのPR
 - ★スマイルシティ・ライフ体験事業
 - ・オンラインセミナー
 - ★UJIターン推進・支援事業
 - ・移住フェア

【本市を移住先候補とする人への積極的誘致活動】

- 移住相談体制づくり
- お試し滞在の実施
- 移住ツアーの実施
 - ★スマイルシティ・ライフ体験事業
- 移住者への優遇策の実施
 - ★転入奨励金交付事業
 - ★移住就業・創業支援事業

今後
 お試し移住施設整備 など

【移住者のフォロー】

- 受け入れ体制づくり
 - ・移住者と地域の調整役
- 移住後のフォロー体制づくり
 - ・移住者同士のコミュニティ形成
 - ★スマイルシティ・ライフ体験事業

移住後
 3～5年を
 経過した人

施策の
方向性

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)				
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	15	シティセールス・移住定住の推進	2	移住・定住の推進			
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	横断的施策(スマイルエイジング)	コロナ対策	
2	UJIターン支援事業	7	地域おこし協力隊募集・受入事業	1-(1)					

事業概要	「地域おこし協力隊」は、都市地域から過疎地域などの条件不利地域に住民票を異動し、生活の拠点を移した者を「地域おこし協力隊員」として委嘱する制度。隊員は、一定期間以上地域に居住し、地域ブランドや地場産品の開発・販売・PR等の地域おこしの支援や、農林漁業の応援、水源保全・監視活動、住民の生活支援などの「地域協力活動」を行いながら、その地域への定住・定着を図る。隊員の受入れ地域について、令和4年度までは中山間地域(旧山陽町域)に限定していたが、令和5年度から市内全域を対象とする。 また、シティセールス課が担当課と共同で隊員募集のPRを行うことで、地域おこし協力隊に興味を持つ方と移住希望者に向けて、一括したPRを実施できるとともに、移住の前後における相談体制を提供することができ、3年後の定住率の向上に寄与すると考える。令和5年度に募集する地域おこし協力隊員の人数は、3人。	対象	市内全域
		手段	地域おこし協力隊の募集・受入れ
		意図	「地域協力活動」の実施及び定住人口の増加による地域力の維持・強化

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率。R4(4月~7月)の上段は年間目標 中段は4月~7月の実績を記入。

活動指標又は成果指標		R3	R4(4月~7月)	R5	R6	R7
1	地域おこし協力隊の受入れ (~R4年度までは地域活性化室実績)	2名募集・活動	2名募集・活動	3名募集・活動	3名募集・活動	3名募集・活動
		0名応募	0名応募			
		0%	0%			
2						
3						

R5年度に向けた評価			
	成果	コスト	
前年評価(A)			
事中評価(B)			
(A)と(B)を踏まえたR5年度以降の取組方針			

視点	評価項目	評価理由	評価結果	評価点
妥当性	目的の妥当性	重点施策3まちの価値をつくる(1)移住・定住・交流の推進における事業である。	5	35
	自治体関与の妥当性	市が実施主体となり、活用する制度であり、妥当である。	3	
	対象(受益者)の妥当性	まちの活性化・課題解決に対する支援を限定する必要はなく、市内全域とすることは妥当である。	5	
有効性	事業の優先度	重点施策3まちの価値をつくる(1)移住・定住・交流の推進における事業である。	5	
	類似事業の存在	類似事業は実施していない。	5	
	個別計画・政策との整合性		3	
効率性	実施主体の適正化	市が実施主体となり、活用する制度であり、適正である。	3	
	受益者負担の適正化	受益者負担を求めることは適切でない。	3	
	コスト効率	必要なコストである。	3	

事業期間	R5	年度	～	R10以降	年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般	交付税	有
予算費目	款	2	総務費		項	1	総務管理費		目	10	地域振興費	
	大事業	1	地域おこし協力隊推進事業費			中事業	1	地域おこし協力隊推進事業費				

(単位:千円)

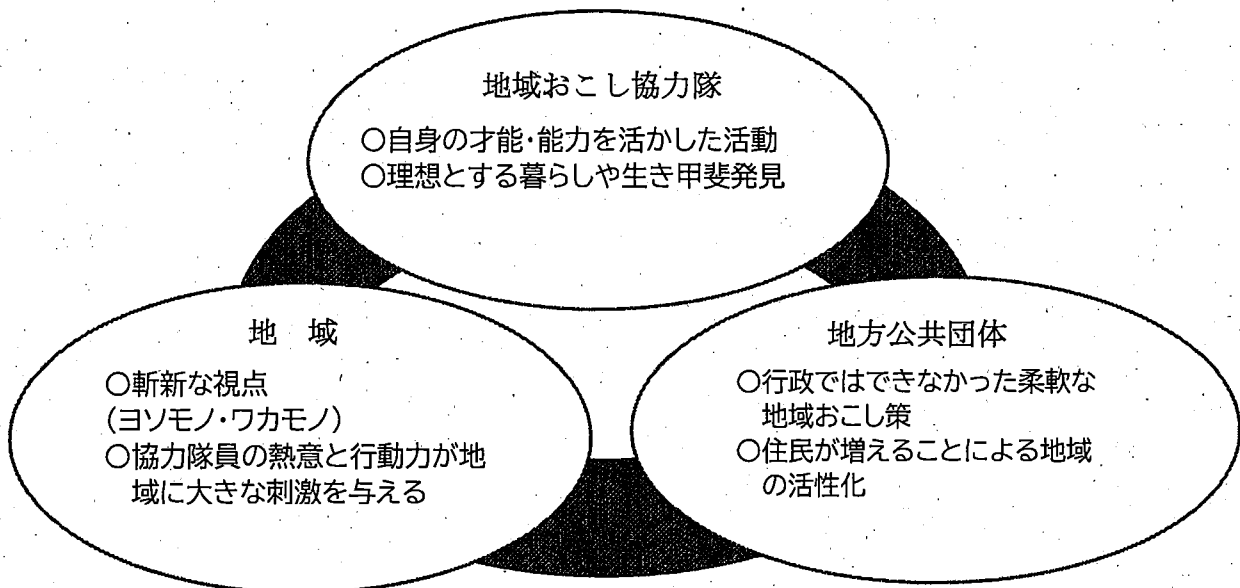
		総事業費	R3(決算額)	R4(予算額)	R5	R6	R7	R8	R9	
年度別 事業内容					①隊員に支払う経費 ②募集に要する経費 ③おためし体験事業に要する経費	①隊員に支払う経費 ②募集に要する経費 ③おためし体験事業に要する経費	①隊員に支払う経費 ②募集に要する経費 ③おためし体験事業に要する経費			
					会計年度任用職員報酬	2,524千円	会計年度任用職員報酬	2,524千円	会計年度任用職員報酬	2,524千円
支出内訳	R3からR4 への繰越 明許費				期末手当	1,010千円	期末手当	1,010千円	期末手当	1,010千円
					社会保険料	473千円	社会保険料	473千円	社会保険料	473千円
					普通旅費	1,260千円	普通旅費	1,260千円	普通旅費	1,260千円
					消耗品費	1,152千円	消耗品費	1,152千円	消耗品費	1,152千円
					燃料費	340千円	燃料費	340千円	燃料費	340千円
					その他	2,967千円	その他	2,967千円	その他	2,967千円
		合計					9,726千円		9,726千円	
財源内訳 割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源					9,726千円		9,726千円		9,726千円
	合計					9,726千円		9,726千円		9,726千円

国庫支出金・県支出金・地方債の名称及び所管部署	特記事項
特別交付税の算定対象事業である。	【特別交付税措置(R4年度)の内容】 ①隊員の活動に要する経費:上限480万円/隊員1人(報償費280万円+活動費200万円) ②隊員の募集等に要する経費:上限200万円/1自治体 ③おためし地域おこし協力隊に要する経費:上限200万円/1自治体 ④隊員の起業・事業の承継に要する経費:上限100万円/隊員1人(任期終了の日から起算して前1年以内又は任期終了の日から1年以内の場合。ただし、活動地と同一市町村内に限る。)
予算支出の根拠となる法律・条例・規則・要綱等の名称	
山陽小野田市地域おこし協力隊設置規則、令和4年度山陽小野田市地域おこし協力隊募集要項、山陽小野田市地域おこし協力隊おためし体験事業実施要綱	

【地域おこし協力隊募集・受入事業】

1 地域おこし協力隊の概要及び効果

- ・「地域おこし協力隊」は、都市地域から過疎地域などの条件不利地域に住民票を異動し、生活の拠点を移した者を「地域おこし協力隊員」として委嘱する制度。
- ・隊員は、一定期間以上地域に居住し、地域力の維持・強化に資する地域協力活動を行いながら、その地域への定住・定着を図る。
- ・地域おこし協力隊受入に当たっては、地域おこし協力隊・地域・地方公共団体の「三方よし」の取組になるよう制度を運営する必要がある。



2 地域協力活動の例

- (1) 地域おこしの支援（地域行事やイベントの応援、空き店舗活用など商店街活性化、都市との交流事業・教育交流事業の応援、移住者受け入れ促進、地域メディアを使った情報発信 等）
- (2) 農林水産業従事（農作業支援、耕作放棄地再生、畜産業支援 等）
- (3) 水源保全・監視活動（水源地の整備・清掃活動 等）
- (4) 環境保全活動（不法投棄パトロール、道路の清掃 等）
- (5) 住民の生活支援（見守りサービス、通院・買い物のサポート、デジタルデバインド対策 等）
- (6) その他（健康づくり支援、野生鳥獣の保護管理、有形民俗資料保存、婚活イベント開催 等）

5 事業費の内訳

①地域おこし協力隊員の活動に要する経費

節	名称	報酬	活動	合計 (円)	備考
1	会計年度任用職員報酬	2,523,600		2,523,600	140,200円*6か月*3人
3	期末手当	1,009,440		1,009,440	140,200円*2.4か月*3人
4	社会保険料		472,500	472,500	26,250円*6か月*3人
8	普通旅費		187,050	187,050	萩2回、岩国3回(2,600円*5回*3人) 地域おこし協力隊初任者研修会 交通費:32,000円*3人(厚狭駅から唐崎駅) 研修費+宿泊費+食事:9,550円*3人 日当:2,600円*3日間*3人
10	消耗品費		900,000	900,000	50,000円*6か月*3人
	燃料費		297,540	297,540	174円(R4.12.1現在)*95L*6か月*3台
11	通信運搬費		172,926	172,926	スマートフォン使用料(3300円+9,057円*6か月)*3人
	保険料		46,191	46,191	自動車保険料(15,397円*3台)
13	通行料		21,150	21,150	岩国3回(2,350円*3回*3人)
	機械器具借上料		720,000	720,000	専用自動車リース料 軽トラック 18,000円*6か月(5年契約新規)*3台 専用PCレンタル料 ノートPC 22,000円*6か月*3台
	建物借上料		1,350,000	1,350,000	50,000円*(家賃6か月+敷金礼金3か月)*3人
18	諸会議負担金		30,000	30,000	5000円*2回*3人
	① 合計	3,533,040	4,197,357	7,730,397	

②地域おこし協力隊の募集に要する経費 / ③おためし地域おこし協力隊に要する経費

節	名称	②募集	③おためし	合計 (円)	備考
8	普通旅費	1,071,720		1,071,720	各担当課職員・移住フェア(シティセールス課出展イベント)同行計3名:東京2泊3日*2回、 シティセールス課職員1名及び各担当課職員計4名:東京3泊4日*1回
10	消耗品費	41,315	210,000	251,315	・募集 隊員募集用用紙 チラシ・要項等配布資料(2,215円*5箱) 隊員募集用配布物 特産品(市PR用)(3,024円*10箱) ・おためし 70,000円*3人
	燃料費		41,760	41,760	174円(R4.12.1現在)*40L*6か月
	印刷製本費	93,750		93,750	隊員募集リーフレット A4両面4ページカラー(375円*250冊)
11	通信運搬費	10,100		10,100	隊員募集用用具配送(2,020円*5回)
	保険料		4,200	4,200	傷害保険料200円*7日*3人
12	地域交流イベント委託料		210,000	210,000	10,000円*7日*3人
13	宿泊施設借上料		126,000	126,000	7,000円*6泊*3人
18	地域おこし協力隊募集ブース設置負担金	181,000		181,000	地域おこし協力隊 募集ブース設置負担金
	計	1,397,885	591,960	1,989,845	
	②・③ 合計		1,989,845		
①・②・③ 総合計			9,720,242		

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)				
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	15	シティセールス・移住定住の推進	1	シティセールスの推進			
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	横断的施策(スマイルエイジング)	コロナ対策	
1	シティセールス推進事業	3	ハロウィンイベント実施事業	3-(1)			交流		

事業概要	市のイメージカラー「オレンジ」との親和性が高く、若者に人気のハロウィンに着目し、10月下旬、市の魅力発信ブース等の出展やステージショー等の参加型イベント「スマイル・ハロウィンパーティー」を開催する。市の魅力を大々的にPRするとともに、同イベントに関わった人に本市に対する誇りや愛着を持っていただくきっかけとする。また、10月の1か月間、「スマイル・オレンジフェア」を実施し、参加事業所によるサービス提供やディスプレイコンテストの開催、関連イベント等の連携を図ることで、市内全域における交流人口の増加を狙う。令和5年度以降においては、より市内若者団体や大学、関係組織などの自発的なイベントとしていく。	対象	市内・市外の人
		手段	参加型イベントの開催
		意図	市の認知度の向上、交流人口の増加、誇りや愛着、共感を得る

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率。R4(4月~7月)の上段は年間の目標 中段は4月~7月の実績を記入。

活動指標又は成果指標		R3	R4(4月~7月)	R5	R6	R7
1	オレンジフェア参加者	成果	-	1,000人	1,000人	1,000人
			557人	-		
			105%	-		
2	イベントにスタッフ等として参画する市民等の人数(実人数)	成果	100人	100人	100人	100人
			356人	-		
			356%	-		
3	スマイル・ハロウィンパーティーへの集客	成果	26,000人	26,000人	26,000人	26,000人
			0人	-		
			0%	-		

R5年度に向けた評価			
	成果	コスト	
前年評価(A)	拡充	現状維持	②
事中評価(B)	拡充	現状維持	②
(A)と(B)を踏まえたR5年度以降の取組方針	仮装パレードやコンテストなど市民が登場するステージショーを中心に、運営についても山口東京理科大学や市内高校生など若者の参画を募り、市民一体となつての実施を図っていく。今後はより市内若者団体や大学、関係組織などの自発的なイベントとしていく。		

視点	評価項目	評価理由	評価結果	評価点
妥当性	目的の妥当性	重点プロジェクト(移住・定住・交流の促進)に該当する事業である。	5	37
	自治体関与の妥当性	市シティセールス推進指針に規定する「誇りや愛着、共感を得る」ことを意図した事業である。	5	
	対象(受益者)の妥当性	市内外の人を広く対象とすることで事業の意図・目的が達成できる。	5	
有効性	事業の優先度	重点プロジェクト(移住・定住・交流の促進)に該当する事業である。	5	
	類似事業の存在	存在しない。	5	
	個別計画・政策との整合性	市シティセールス推進指針及び市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げられた事業である。	3	
効率性	実施主体の適正化	民間を含む実行委員会を組織して事業を遂行するが、立ち上がりの段階は市がリードしていく必要がある。	3	
	受益者負担の適正化	立ち上がり段階は市が経費面でもリードしていくが、軌道に乗れば民間からの協賛金等で運営していく計画である。	3	
	コスト効率	担当課としての事業精査をしており、コスト削減の余地がない事業である。	3	

事業期間	R2以前	年度	～	R10以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般	交付税	無	
予算費目	款	2	総務費		項	1	総務管理費		目	10	地域振興費	事業区分	政策的
	大事業	1	シティセールス推進事業費			中事業	1	シティセールス推進事業費					

(単位:千円)

		総事業費	R3(決算額)		R4(予算額)		R5		R6		R7		R8	R9
年度別 事業内容		・スマイル・ハロウィンパー ティーの開催・映像等を活 用した上映・スマイル・オレ ンジフェアの開催	・スマイル・ハロウィンパー ティーの開催・スマイル・オレ ンジフェアの開催・市内各イ ベントとの協力		同左		同左		同左		同左			
	支出内訳		スタジオ・スマイ ル補助金	3,847千円	スタジオ・スマイ ル補助金	5,000千円	スタジオ・スマイ ル補助金	5,000千円	スタジオ・スマイ ル補助金	5,000千円	スタジオ・スマイ ル補助金	5,000千円	スタジオ・スマイ ル補助金	5,000千円
	R3からR4 への繰越 明許費													
	合計		3,847千円		5,000千円		5,000千円		5,000千円		5,000千円		5,000千円	5,000千円
財源内訳 割合	国庫支出金	1/2	1,895千円											
	県支出金													
	地方債													
	その他			ふるさと支援基 金	5,000千円	まちづくり魅力 基金	5,000千円							
	一般財源		1,952千円						5,000千円		5,000千円	5,000千円	5,000千円	5,000千円
	合計		3,847千円		5,000千円		5,000千円		5,000千円		5,000千円	5,000千円	5,000千円	5,000千円

国庫支出金・県支出金・地方債の名称及び所管部署

特記事項

(令和元年度～令和3年度)
地方創生推進交付金(内閣府)補助率1/2

予算支出の根拠となる法律・条例・規則・要綱等の名称

山陽小野田市シティセールス推進指針、山陽小野田市補助金交付規則、山陽小野田市スタジオ・スマイル補助金交付要綱

令和5年度以降の実施方法については、令和4年度に開催するイベントの成果を検証した後、実行委員会を中心として決定する。

R3年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係)	シティセールス課	定住促進係	NO	8
------------	----------	-------	----	---

大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
4	産業・観光	31	観光・交流の振興	4	シティセールスの推進	
実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	スマイルエイジング	事業区分
1	シティセールス推進事業	4	ハロウィンイベント実施事業	3-(1)	交流	政策的

事業概要	市のイメージカラー「オレンジ」との親和性が高く、若者に人気のハロウィンに着目し、「スマイル・ハロウィンパーティー」を開催する。市の魅力を大々的にPRするとともに、同イベントに関わった人に本市に対する誇りや愛着を持っていただくきっかけとする。また、10月の1か月間、「スマイル・オレンジフェア」を実施し、参加事業所によるサービス提供やディスプレイコンテストの開催、関連イベント等の連携を図ることで、市内全域における交流人口の増加を狙う。令和3年度は、新型コロナウイルス感染症による影響により、スマイル・ハロウィンパーティーは中止となったが、オレンジフェアは実施し、ディスプレイコンテスト、フォトコンテスト、デジタルスタンプラリーなどを行った。	対象	市内・市外の人
		手段	参加型イベントの開催
		意図	市の認知度の向上、交流人口の増加、誇りや愛着、共感を得る

事業期間	R1	年度	～	R8以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R1(決算額)		R2(決算額)		R3(決算額)		R4(予算額)			
支出内訳	スタジオ・スマイル補助金	10,000千円	スタジオ・スマイル補助金		スタジオ・スマイル補助金	3,847千円	スタジオ・スマイル補助金	5,000千円		
	合計	10,000千円				3,847千円		5,000千円		
	財源内訳/割合	1/2	5,000千円	1/2		1/2	1,895千円			
	国庫支出金									
	県支出金									
地方債										
その他								ふるさと支援基金	5,000千円	
一般財源		5,000千円				1,952千円				
合計		10,000千円				3,847千円				5,000千円
人工数/人件費	1.35人	7,797千円	0.70人		3,883千円	0.63人	3,473千円			
総経費		17,797千円			3,883千円		7,320千円			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標		R1	R2	R3	R4	
1	映像等を効果的に活用したプロモーション作品の上映を制作するために取材する地域資源(取材箇所数)	活動	15箇所	20箇所	20箇所	20箇所
			15箇所	0箇所	21箇所	
			100%	0%	105%	
2	イベントにスタッフ等として参画する市民等の人数(実人数)	成果	50人	70人	100人	100人
			136人	0人	356人	
			272%	0%	356%	
3	スマイル・ハロウィンパーティーへの集客	成果	10,000人	12,000人	26,000人	26,000人
			26,000人	0人	0人	
			260%	0%	0%	

成果	令和2年度に続き、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和3年度の「スマイル・ハロウィンパーティー」が中止となったが、10月の1か月間、「スマイル・オレンジフェア」を開催し、ディスプレイコンテストの参加事業者は58事業者で投票総数466票、フォトコンテスト応募作品は36作品、デジタルスタンプラリーは55件の報告者数となった。また、サンパークで動画の上映会等を実施するなど、コロナ禍でも可能な取組を実施し、本市への関心を高めた。
----	---

R5年度に向けた課題及び改善策	今後イベントを継続していくため、また若者によるまちの魅力発信力強化のために、市主導ではなく、小野田、山陽商工会議所青年部及び小野田青年会議所を中心に、関係団体が主体的に実施する事業という認識を定着させ、自発的な体制を築いていく必要がある。
-----------------	---

目標達成度	B	R5年度に向けた方向性			
		成果	拡充	コスト	現状維持

特記事項	
------	--

ハロウィンイベント実施事業

1 目的

ハロウィンイベントは、市のイメージカラー「オレンジ」との親和性が高く、若者に人気のハロウィンに着目し、令和元年度から「スマイルハロウィンさんようおのだ」と名付けてスタートした。

若者をターゲットにし、若者によって本市の魅力をPRするイベントで、本市の認知度の向上や交流人口の増加、観光・交流の風土づくりを行うことを目的として実施するイベントである。

2 各年度の実施状況

開催年度	事業名	内容
令和元年度 (2019年度)	スマイル・ハロウィンパーティー	【会場：おのだサンパーク駐車場及び館内】 ・ステージイベント(仮装コンテスト等) ・仮装パレード ・マルシェ ・魅力発信ブース ・スーパーカーミーティング ・プロジェクションマッピングの上映
	スマイル・オレンジフェア	・ディスプレイコンテスト ・市内修景
	イベント全体のPR	・シンボルマークの制作 ・PR動画の制作 ・オリジナルソングの制作 ・FM山陽小野田オリジナル番組の放送
令和2年度 (2020年度)	スマイル・ハロウィンパーティー	中止(新型コロナウイルス感染症の影響)
	スマイル・オレンジフェア	・ディスプレイコンテスト ・フォトコンテスト ・市内修景
	イベント全体のPR	・PR動画の制作
令和3年度 (2021年度)	スマイル・ハロウィンパーティー	中止(新型コロナウイルス感染症の影響)
	スマイル・オレンジフェア	・デジタルスタンプラリー「オレンジモンスターを探せ！」 ・ディスプレイコンテスト ・フォトコンテスト ・市内修景
	イベント全体のPR	・映像作品の制作及び上映会 ・FM山陽小野田オリジナル番組の放送
令和4年度 (2022年度)	スマイル・ハロウィンパーティー	【会場：おのだサンパーク館内】 ・ステージイベント(仮装コンテスト等) ・仮装パレード ・魅力発信ブース

スマイル・オレンジフェア	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタルスタンプラリー「オレンジモンスターと遊ぼう！」 ・ディスプレイコンテスト ・フォトコンテスト ・市内修景
イベント全体の PR	<ul style="list-style-type: none"> ・スマイルまちなかフェス(レノファ山口パブリックビューイング等) ・FM 山陽小野田オリジナル番組の放送

3 令和4年度の実施

(1) スマイル・ハロウィンパーティー

ハロウィン、オレンジ及びスマイルをモチーフにした参加型イベントとして、令和4年10月30日(日)、おのだサンパークを会場にして、3年ぶりに開催した。



■スマイル・ハロウィンパーティーにスタッフとして関わる市民の実人数

目標値 100 人、実績値 120 人(うち理科大 41 人)

■スマイル・ハロウィンパーティーへの集客

目標値 26,000 人、実績値約 21,600 人

■仮装コンテスト出場組数 20 組 79 人

■仮装パレード参加者数 178 人

■ステージイベント出演者数 81 人

■ブース出展者数 12 事業者



【ステージショー】

大学生、高校生など若者が主役となるダンスや演奏、また市内出身アーティスト等のステージショーを実施した。

① サンフェスタ広場ステージ (10:30~16:00)

開始時間	ステージ	出演
10:30	さんハロへGO! (歌、ダンス)	藤井瑛実加
10:35	オープニング	MC
10:45	ダンス	理科大ダンス部(女子部)
10:55	学校 PR	サビエル高校
11:09	学校 PR	小野田工業高校
11:19	学校 PR	サビエル高校
11:34	演奏	フィルハーモニー交響楽団 (理科大)
11:59	ダンス	理科大ダンス部
	仮装パレードスタート	
12:09	SOSおきよう体操	健康増進課
12:19	演武	居合道部 (理科大)
12:38	学校 PR	厚狭高校
12:45	サンバダンス	エロイザ
	仮装パレード到着	
13:00	仮装コンテスト	
14:30	お笑いライブ	どさけん
14:50	主催者挨拶、市長挨拶	
15:00	ディスプレイコンテスト表彰式 仮装コンテスト審査発表	
15:30	ライブ	西広ショータ、近藤田付也
16:00	さんハロへGO! エンディング	藤井瑛実加

② 屋外ステージ (12:00~15:00)

山口東京理科大学軽音楽部ライブ

【魅力発信ブース】

大学生、高校生が主体となって企画・運営するブースや、ガラスやレノファなど市の魅力を発信するブースを出展した。

① シティセールス&観光（シティセールス課&山陽小野田観光協会）

市PR動画放映、ハロウィンロゴマークの缶バッジの配布、観光協会Instagramや移住定住Instagramのフォロワー及び「#さんハロ 2022」の投稿者にお菓子を配布。

② ハロウィンジェルキャンドル制作体験

（文化スポーツ推進課&きららガラス未来館）

③ 厚狭高校商品販売（厚狭高校）

生徒が考案したドレッシング、デザインした手ぬぐいなどふるさと納税にも出品している商品等の販売を実施。

④ サビエル高校PR（サビエル高校）

カリタス部によるSDGsや社会活動に関するアンケートの実施。

⑤ スマイルエイジング（健康増進課）

サンパーク内ウォーキングコースでスタンプラリーを実施。また、スマイルエイジングキャラクター「スマエジちゃん」ぬりえコーナーや、「朝食レシピ・手作り弁当コンテスト」の市民投票による第2次審査を実施した。

⑥ 新規就農者野菜販売ブース&かぼちゃの重さ当てクイズ

（農林水産課&新規就農者）

市内の新規就農者が作った野菜等を販売。また、展示されている3つのかぼちゃの合計の重さを予想して投票した上位10名に景品をプレゼント。

⑦ ハンドメイドブース（スマイルプランナー：森のなかまたち）

ハロウィンバッグ作り、粘土のアイスメモスタンド作りを実施した。

⑧ ハロウィンゲームコーナー（山口東京理科大学 バイオフィズ）

下記4ゲームを、対象は大学生以下、参加費無料で実施した。

・めだますくい

3人一組で、10秒間で一番目玉を多く拾った人にお菓子プレゼント。

・コロコロ・オア・トリート

2回ボールを転がし、入った箱の大きさに応じて景品をプレゼント。

・てるポップ

お菓子を紙で包み、ペンで顔を書く（てるてる坊主の要領）。

・ケーキウォーク

音楽が流れている間に数字が書かれた紙の上を歩き、音楽が止まったときに司会が指名した数字の上に立っている人にお菓子をプレゼント。

⑨小野田工業高校PR（小野田工業高校）

生徒が作ったロボットのデモコート上で競技の様子を披露した。

⑩レノファ山口PR（文化スポーツ推進課）

キックボウリングゲームとMSP（Most Smile Player）投票を実施した。

⑪トリック・オア・トリート（小野田青年会議所）

仮装をして、合言葉「さんハロ」を伝えた大学生以下の方を対象に、先着300名様にお菓子をプレゼント。

⑫写真展示（山口東京理科大学 写真部）

（2）スマイル・オレンジフェア

10月の1か月間を「オレンジ月間」と名付け、期間中には、市内各所をオレンジ色ののぼり旗などで装飾する修景を行うとともに、「スマイル・オレンジフェア」として、市内における消費喚起及び周遊を目的とするデジタルスタンプラリー「オレンジモンスターと遊ぼう！」やディスプレイコンテスト、フォトコンテストを開催した。

■オレンジモンスターアプリダウンロード数 314人

■ディスプレイコンテスト参加事業者数 26事業者

■フォトコンテスト投稿数 37件

【周遊型イベント「デジタルスタンプラリーオレンジモンスターと遊ぼう！」】

観光スポット、スペシャルメニュー提供店、スマイル・ハロウィンパーティーイベントを巡ってもらう周遊型イベントを実施した。点在するオレンジモンスターを捕まえ、オレンジポイント10ポイントを集めると、抽選で景品が当たるガチャを実施した。観光スポット、スペシャルメニュー提供店、スマイル・ハロウィンパーティーイベントを巡ってもらう仕掛けとして、オレンジモンスターの出現場所を選定した。

●オレンジモンスターの出現場所（市内観光地 各1ポイント）

観光地	エリア	観光地	エリア
江汐公園	小野田	須恵健康公園	小野田
おのサン サッカーパーク	小野田	不二輸送機ホール	山陽
竜王山公園	小野田	寝太郎公園ゆめ広場	山陽
きららビーチ焼野	小野田	みちしお	山陽
おのだサンパーク	小野田	花の海	山陽

●ハロウィン限定メニュー（10店舗 各1ポイント）

提供店	メニュー	エリア
ジェラテリアパールSAKURA	パンプキンジェラート	小野田
ラティエラ	サングリア（ノンアル）	小野田
五代目YUTAKA	ハロウィン de パリピ〜麺	小野田
ソル・ポニエンテ	かぼちゃプリン	小野田
若新	寝太郎かぼちゃアイス	小野田
憩いの場	カボチャソースのシフォンケーキ	山陽
DESSERT	モンスターシェイク	山陽
らいち	さんハロドリハン	山陽
花の海	ハロウィンソフト	山陽
浜のてんぷら屋	ハロウィン限定かぼちゃ天	山陽

●「スマイルまちなかフェス」対象イベント（5か所 各2ポイント）

イベント名	日付
サッカーパブリックビューイング	10月 9日（日）
発掘された山口巡回展	10月15日（土）
江汐公園秋のふれあいまつり	10月22日（土）
山口東京理科大学 竜王祭	10月23日（日）
スマイル・ハロウィンパーティー	10月30日（日）



厚狭駅在来線口



デジタルサイネージ

(3) イベント全体のPR

オレンジ月間を盛り上げるため、「スマイルまちなかフェス」として10月に市内各所で開催されるイベントと協力し、相互PRを行った。

■スマイルまちなかフェスイベント数 27イベント

■FMラジオ番組による情報発信(さんハロへ!GO!GO!GO!)

放送回数:スタジオでの放送(9回)、サテライト放送(1回)

4 令和5年度の実施に向けて

ハロウィンイベント実行委員会「スタジオ・スマイル」の新年度の役員が決まり次第、実施内容の方向性を専門部会で協議し、4月開催予定の全体の総会で決定する。

【参考：令和4年度スタジオ・スマイル役員】

- ・小野田商工会議所青年部(会長)
- ・小野田青年会議所(副会長)
- ・山陽商工会議所青年部(副会長)

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)				
	4	産業・観光	25	観光・交流の振興	2	情報発信・誘客体制の強化・充実			
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	横断的施策(スマイルエンジンの)	コロナ対策	
2	観光振興事業	5	ゴルフ場PR事業	3-(1)					

事業概要	<p>当該事業では、本市における観光資源の1つである「ゴルフ場」にスポットを当て、本市を「ゴルフのまち」としてPRすることにより、本市の認知度向上及び誘客促進を図ることを目的とする。</p> <p>令和5年度は、市内6か所のゴルフ場の特色が分かるリーフレットを作成し、市内ゴルフ場のほか、山陽小野田市観光振興プランで設定した県内、北部九州エリアのゴルフ練習場での情報発信の強化を図る。また、市外及び県外における観光PRイベントにおいても、リーフレットを活用し、積極的にゴルフ場のPRを行うこととする。</p> <p>併せて、ゴルフ場施設において、観光PRポスターや観光パンフレット等の掲出を行い、市内への観光周遊を促す。</p>	対象	市外・県外の人
		手段	紙媒体(リーフレット)の制作及び配布により市内6か所のゴルフ場への誘客促進を行う
		意図	観光客数の増加

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率。R4(4月~7月)の上段は年間の目標 中段は4月~7月の実績を記入。

活動指標又は成果指標			R3	R4(4月~7月)	R5	R6	R7
1	ゴルフ場利用者数	成果	-	270,000人	270,125人	270,625人	271,125人
			269,422人	計測中			
			-	計測中			
2							
3							

R5年度に向けた評価			
	成果	コスト	
前年評価(A)			
事中評価(B)			
(A)と(B)を踏まえたR5年度以降の取組方針			

視点	評価項目	評価理由	評価結果	評価点
妥当性	目的の妥当性	重点プロジェクト3-(1)(観光による交流人口の増加)に該当する事業である。	5	37
	自治体関与の妥当性	市の観光振興に寄与するものである。	5	
	対象(受益者)の妥当性	ターゲット層やプロモーション対象地域を定めた効果的な情報発信であるため、妥当である。	5	
有効性	事業の優先度	重点プロジェクトの該当事業である上、観光誘客を図ることは、国・県も力を入れている事業である。	5	
	類似事業の存在	行っていない。	5	
	個別計画・政策との整合性	市観光振興プラン(情報発信・PRの充実/共感を生むプロモーション(P23))に基づく事業である。	3	
効率性	実施主体の適正化	自治体が主体的に取り組むことで、市全域の売り込みができる。	3	
	受益者負担の適正化	受益者負担を求める事業ではない。	3	
	コスト効率	効果的な情報発信のためには必要最小限の経費であり、削減の余地はない。	3	

事業期間	R5	年度	～	R10以降	年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般	交付税		
予算費目	款	7		商工費	項	1	商工費		目	4	観光宣伝費	事業区分	政策的
	大事業	1		観光宣伝費			中事業	1	観光宣伝費				

(単位:千円)

		総事業費	R3(決算額)		R4(予算額)		R5		R6		R7		R8	R9
年度別 事業内容							パンフレット制作業務委託料							
							パンフレット制作 業務委託料	1,000千円						
支出内訳	R3からR4 への繰越 明許費													
	合計							1,000千円						
財源内訳 割合	国庫支出金						1/2	500千円						
	県支出金													
	地方債													
	その他													
	一般財源							500千円						
	合計							1,000千円						

国庫支出金・県支出金・地方債の名称及び所管部署	特記事項
デジタル田園都市国家構想推進交付金(内閣府)補助率1/2	<p>■リーフレットの内容等 コースの特色、レストランや入浴設備など、ゴルフ場利用者の関心がある施設情報のほか、市内の周遊マップを加え、飲食店や宿泊施設を紹介し、観光スポットへの周遊につなげる。 【規格】A5版カラー刷り・最低8ページ 【部数】10,000部 【業者選定方法】公募型プロポーザル方式 【配布先】市内ゴルフ場6か所、県内及び北部九州のゴルフ練習場、市外からの集客が見込める施設等、市外及び県外における観光PRイベント</p>
予算支出の根拠となる法律・条例・規則・要綱等の名称	
山陽小野田市観光振興プラン(基本戦略2(1)共感を生むプロモーション)	

■ゴルフ場PR事業について

1 事業目的

本市における観光資源の1つである「ゴルフ場」にスポットを当て、本市を「ゴルフのまち」としてPRすることにより、本市の認知度向上及び観光誘客を図ることを目的とする。

2 事業概要

市内6か所のゴルフ場の特色が分かるリーフレットを作成し、市内ゴルフ場のほか、山陽小野田市観光振興プランで設定した県内、北部九州エリアのゴルフ練習場での情報発信の強化を図る。また、市外及び県外における観光PRイベントにおいても、リーフレットを活用し、積極的にゴルフ場のPRを行うこととする。

3 リーフレットの内容等

コースの特色、レストランや入浴設備など、ゴルフ場利用者の関心がある施設情報のほか、市内の周遊マップを加え、飲食店や宿泊施設を紹介し、観光スポットへの周遊につなげる。

(1) 規格：A5版カラー刷り・最低8ページ

(2) 部数：10,000部

(3) 事業費：1,000千円

(4) リーフレットの内容

①コースの特色

②ゴルフ場の施設情報

③市内周遊マップ（飲食店、宿泊施設、観光スポット等を掲載）

(5) 配布先

①市内ゴルフ場6か所

②県内ゴルフ練習場

③北部九州ゴルフ練習場

④市外からの集客が見込める施設等

（花の海、JR小野田駅及び厚狭駅、山口宇部空港）

⑤市外及び県外における観光PRイベント

(6) 業者選定方法：公募型プロポーザル方式

4 事業スケジュールについて

項目	日程
プロポーザルの公募開始	6月中旬
契約締結	8月下旬
リーフレットの納品	12月下旬

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)				
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	8	消防・救急体制の充実	1	消防力の充実・強化			
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	横断的施策(スマイルエイジック)	コロナ対策	
3	防災拠点の整備事業	1	山陽消防署増生出張所整備事業						

事業概要	<p>現増生出張所は老朽化が著しく、また狭陰であり雨漏りが酷く、防災施設としての適正を欠いている。よって、新たに増生出張所を建設するものである。令和3年度に基本設計、造成設計、令和4年度に実施設計、地質調査、土地造成1期、令和4～5年度に土地造成2期、事前家屋調査、令和5～6年度に庁舎建設、令和6年度に解体工事設計、擁壁基礎工検討、令和6～7年度に外構工事1期、令和7年度にイントラ移設、通信指令設備移設、解体工事、令和8年度に外構工事2期、事後家屋調査を行う。</p>	対象	老朽化した増生出張所
	手段	老朽化した増生出張所を新たに建設した後、既存部分を解体する。	
	意図	市全体の消防力の充実強化が図られるとともに、増生地区の防災施設として重要な役割を果たす。	

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率。R4(4月～7月)の上段は年間の目標 中段は4月～7月の実績を記入。

活動指標又は成果指標			R3	R4(4月～7月)	R5	R6	R7
1	設計・建設	活動	基本設計	実施設計	建設工事	建設工事	解体工事
			完了	実施設計中			
			100%	—			
2	造成工事・外構工事	活動	造成設計	造成工事	造成工事		外構工事1期
			完了	—			
			100%	—			
3	業務委託	活動		地質調査	工事監理・設計監理伝達・家屋調査	工事監理・設計監理伝達・解体設計	
				完了			
				100%			

R5年度に向けた評価			
	成果	コスト	
前年評価(A)	現状維持	現状維持	⑤
事中評価(B)	現状維持	現状維持	⑤
(A)と(B)を踏まえたR5年度以降の取組方針	引き続き増生出張所建設に向けて事業を行っていく		

視点	評価項目	評価理由	評価結果	評価点
妥当性	目的の妥当性	防災施設の整備は、消防力の充実・強化に繋がる。	3	33
	自治体関与の妥当性	消防組織法により、義務付けられている。	5	
	対象(受益者)の妥当性	老朽化した増生出張所の整備であり、妥当である。	5	
有効性	事業の優先度	防災施設として適正に機能させる。	3	
	類似事業の存在	市内全域の災害活動に従事する組織は、常備消防と非常備消防しか存在しない。	5	
	個別計画・政策との整合性	増生地区の防災施設を整備することで、市民が安心して暮らせる環境づくりにつながる。	3	
効率性	実施主体の適正化	市は、当該地域における消防力を十分に果たすべき責任を有する。	3	
	受益者負担の適正化	市町村の消防にかかる費用は、当該市町村がこれを負担しなければならないので妥当である。	3	
	コスト効率	増生地区の防災施設として必要な整備を行う。	3	

事業期間	R3	年度	~	R8	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般	交付税	有	
予算費目	款	9	消防費		項	1	消防費		目	3	消防施設費	事業区分	政策的
	大事業	1	消防施設費			中事業	1	消防施設費			(単位:千円)		

年度別事業内容		総事業費	R3(決算額)		R4(予算額)		R5		R6		R7		R8	R9
基本設計、土地造成設計			実施設計、土地造成工事等		建設工事、工事監理委託、設計意図伝達、家屋調査等		建設工事、工事監理委託、設計意図伝達、外構工事等		解体工事、通信指令設備移設等					
支出内訳	R3からR4への繰越明許費	設計委託料(基本設計)	3,685千円	委託料(実施設計・地質調査)	45,385千円	工事請負費(建設工事)	213,600千円	工事請負費(建設工事)	320,400千円	工事請負費(解体)	16,600千円			
		設計委託料(土地造成設計)	3,538千円	手数料(建築・土木確認申請)	900千円	委託料(工事監理業務)	4,300千円	業務委託料(工事監理委託)	10,100千円	需用費(消耗品)	40千円			
		時間外勤務手当	114千円	需用費(消耗品)	33千円	委託料(設計意図伝達業務)	1,500千円	業務委託料(設計意図伝達)	3,600千円	通信指令設備移設	5,300千円			
				1期工事請負費	11,599千円	需用費(消耗品)	40千円	業務委託(解体工事設計)	2,300千円	イントラ移設	30千円			
				2期工事請負費(債務負担)	44,000千円	2期工事請負費(債務負担)	66,000千円	確認申請手数料	200千円					
				事前家屋調査(債務負担)		事前家屋調査(債務負担)	5,000千円	工事請負費(外構)	15,000千円					
						水道加入金ほか	252千円	業務委託(擁壁基礎工検計)ほか	4,040千円					
		合計	837,856千円	7,337千円	101,917千円	290,692千円	355,640千円	21,970千円	60,300千円					
財源内訳/割合	国庫支出金													
	県支出金													
	地方債	577,900千円	75%	2,600千円	90%	91,600千円	90%	184,800千円	90%	232,700千円	90%	14,900千円	51,300千円	
	その他	176,995千円					殖生出張所建設基金	80,000千円	殖生出張所建設基金	96,995千円				
	一般財源	82,961千円		4,737千円		10,317千円		25,892千円		25,945千円		7,070千円	9,000千円	
	合計	837,856千円	7,337千円	101,917千円	290,692千円	355,640千円	21,970千円	60,300千円						

国庫支出金・県支出金・地方債の名称及び所管部署	特記事項
消防施設整備事業債	土地造成工事について、R4に1期工事として水道、進入路等の工事、R4~R5に2期工事として擁壁設置、盛土等の工事を行う。また2期工事着手前に事前家屋調査を行う。R4の実施設計業務委託については、R5に繰り越し。建設工事、工事管理業務、設計意図伝達業務については、R5~R6の債務負担行為を設定予定。
予算支出の根拠となる法律・条例・規則・要綱等の名称	

R3年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 消防課 庶務係 NO 10-1

実施体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	2	市民生活・地域づくり・環境・防災	8	消防・救急体制の充実	1	消防力の充実・強化	
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	スマイルエイジング
3	防災拠点の整備事業	1	山陽消防署増生出張所整備事業				政策的
事業概要	現増生出張所は老朽化が著しく、また狭隘であり雨漏り等により、防災施設としての機能低下を招いている。よって、新たに増生出張所を建設するものである。令和3年度に基本設計、造成設計を行い、令和4年度に実施設計、造成工事、地質調査を行い、令和5年度に家屋調査(事前)、令和5・6年度の2か年で建設を行い、令和7年度に既存の庁舎の解体工事、家屋調査(事後)を行う。					対象	老朽化した増生出張所
						手段	老朽化した増生出張所を新たに建設した後、既存部分を解体する。
						意図	市全体の消防力の充実強化が図られるとともに、増生地区の防災施設として重要な役割を果たす。

事業期間	R3 年度	～	R8以降 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
支出内訳	R1(決算額)		R2(決算額)		R3(決算額)		R4(予算額)	
					設計委託料(基本設計)	3,685千円	設計委託料(実施設計)	34,044千円
					設計委託料(土地造成設計)	3,538千円	調査委託料(地質調査)	17,573千円
					時間外勤務手当	114千円	確認申請手数料	866千円
							土地造成	55,599千円
							消耗品	33千円
							確認申請手数料(土木)	34千円
合計						7,337千円	108,149千円	
財源内訳/割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債				75%	2,600千円	90%	97,300千円
	その他							
	一般財源					4,737千円		10,849千円
合計						7,337千円	108,149千円	
人工数/人件費					0.89人	5,147千円		
総経費						12,484千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R1	R2	R3	R4
1	設計・建設	活動			基本設計 完了 100%	実施設計
2	造成工事	活動			造成設計 完了 100%	造成工事
3	業務委託	活動				地質調査

成果	市全体の消防力の充実強化を図り、増生地区の防災拠点として設計することができた。				
R5年度に向けた課題及び改善策					
目標達成度	A	R5年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項					

R3年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 消防課 庶務係 NO 10-2

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	2 市民生活・地域づくり・環境・防災		8 消防・救急体制の充実		1 消防力の充実・強化		
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	スマイルエイジング	事業区分
事業概要	3 防災拠点の整備事業		2 山陽消防署増生出張所建設基金積立事業				行政内部管理
	増生出張所の建替えに伴う建設財源の確保を目的として基金を設置する事業である。令和5、6年度に新庁舎を建設するため、令和3、4年度の2か年で基金の積み立てを行う。なお、基金は石油貯蔵施設立地対策等交付金の全部または一部を石油貯蔵施設立地対策等交付金交付規則第10条第3項に規定する施設整備基金として積み立てるもの。				対象	増生出張所建設基金	
					手段	石油貯蔵施設立地対策等交付金を施設整備基金として積み立てる。	
				意図	市全体の消防力の充実強化が図られるとともに、増生地区の防災施設として重要な役割を果たす。		

事業期間	R3 年度 ~ R4 年度		予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	R1(決算額)	R2(決算額)					
支出内訳				増生出張所建設基金積立金	74,155千円	増生出張所建設基金積立金	105,000千円
						積立金利子(総務費)	1千円
	合計				74,155千円		105,001千円
	財源内訳/割合			石油備蓄基金	74,155千円	石油備蓄基金	105,000千円
						積立金利子	1千円
	合計				74,155千円		105,001千円
人工数/人件費				0.15人	868千円		
総経費					75,023千円		

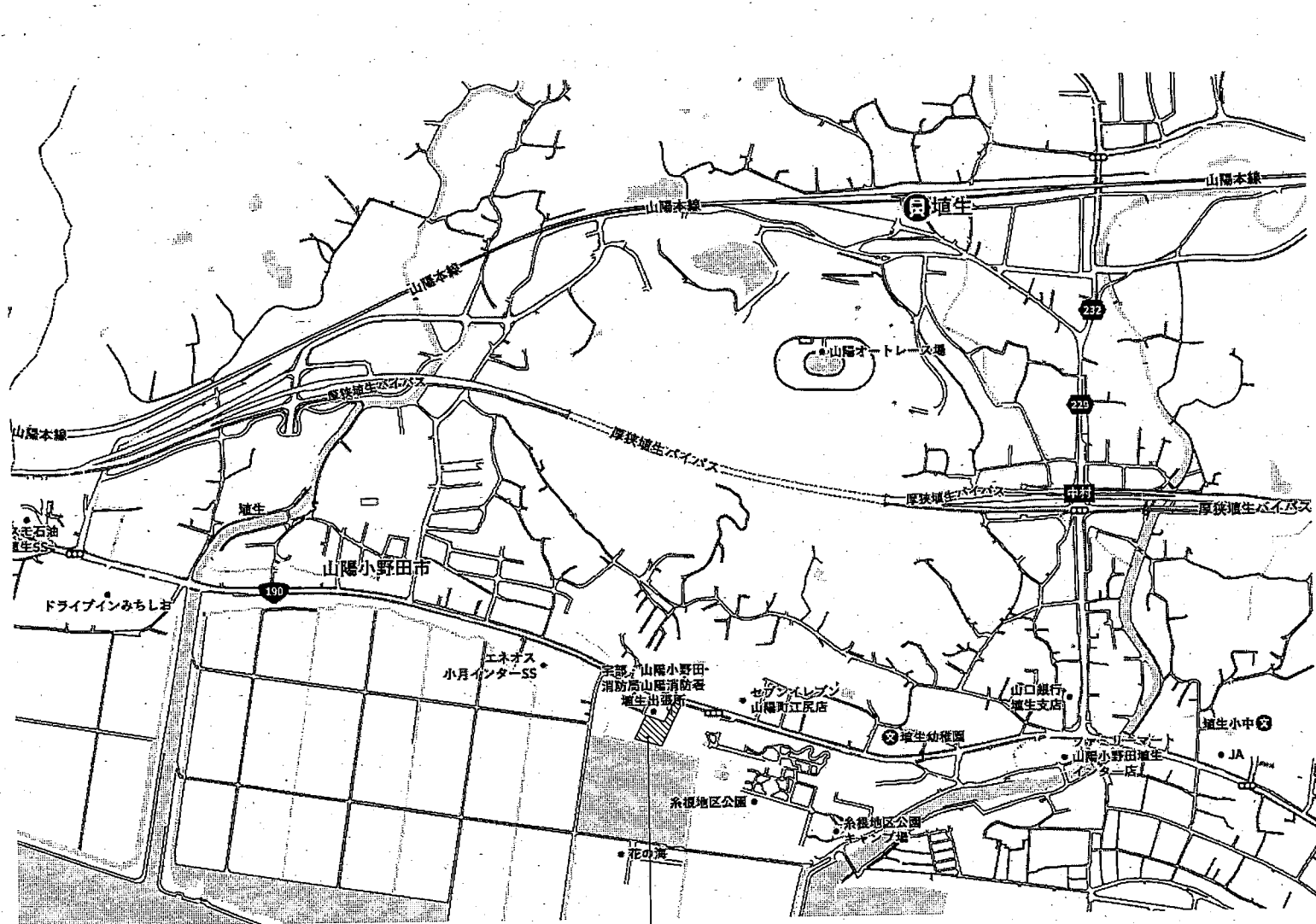
※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標		R1	R2	R3	R4
1	基金積立	活動		積立 積立 100%	積立
2					
3					

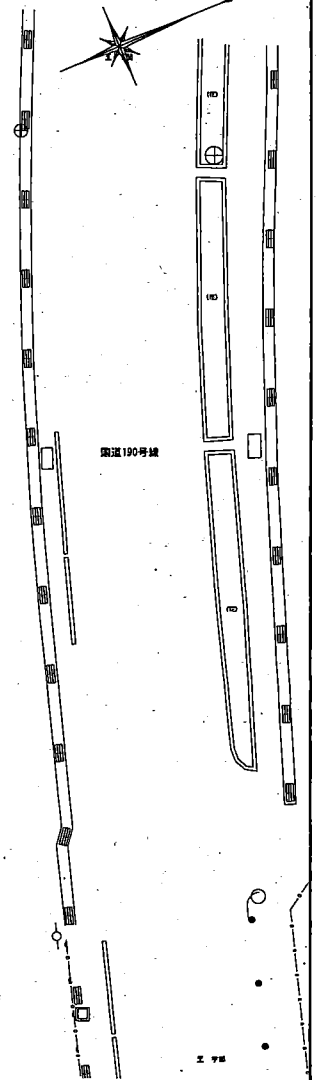
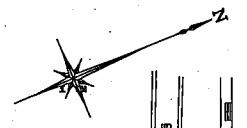
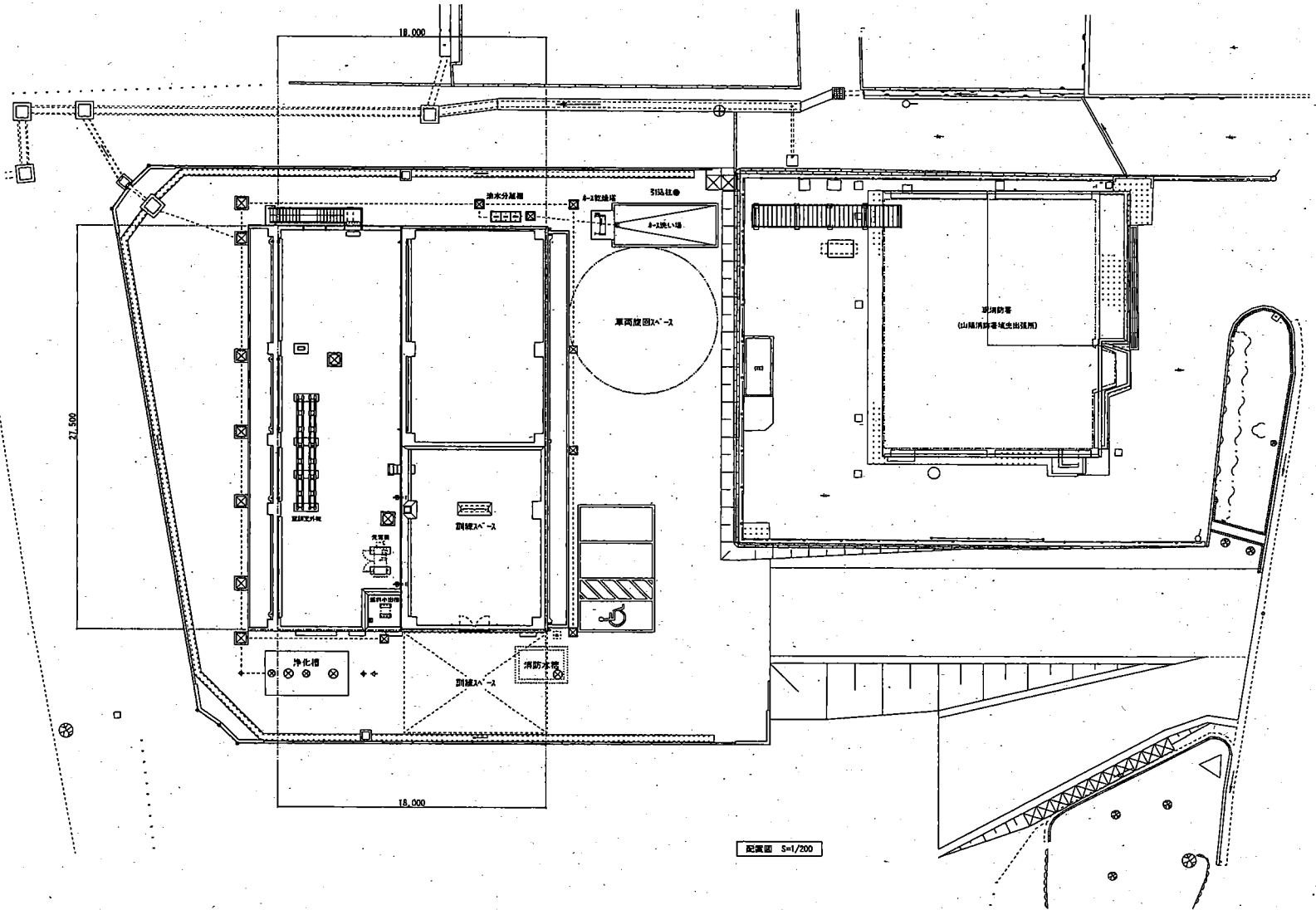
成果	令和5・6年度の山陽消防署増生出張所建設に向けて、基金の積み立てを行った。				
R5年度に向けた課題及び改善策					
目標達成度	A	R5年度に向けた方向性			
	成果	完了	完了年度	R4	
特記事項					

山陽消防埴生出張所整備事業
(実施設計業務委託)
中間報告資料 図案

付近見取図

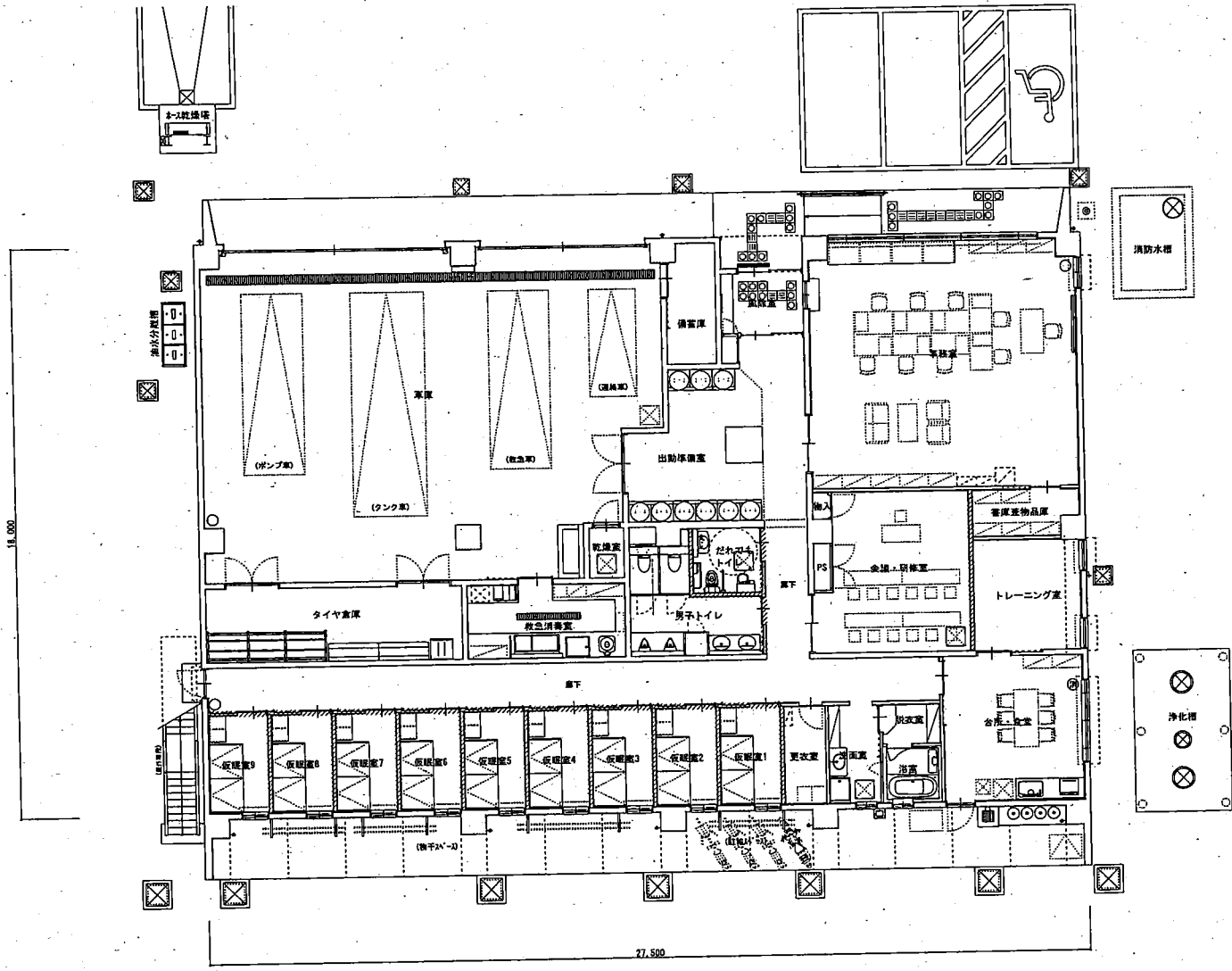
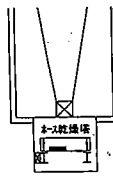


工事場所
山陽小野田市大字殖生3229番地12



配置図 S=1/200

	山陽消防署植生出張所整備事業(建築主体工事・機械設備工事)	配置図 (案)	図番 MR 02-1006 Q 0110 1:200
--	-------------------------------	---------	----------------------------------



消防分署
100
100
100

300.91

27.500

平面図 S-1/100

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)				
	5	教育・文化・スポーツ	26	学校教育の推進	3	指導内容・方法の工夫			
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	横断的施策(スマイルエイジング)	コロナ対策	
4	特色ある学習指導・生徒指導推進事業	2	小学校社会科副読本デジタル化事業		デジタル				

事業概要	<p>小学校3・4年生の社会科学習では、地域を教材化した副読本を使用し授業を実施している。副読本「はっけん！山陽小野田」は、本市の歴史や文化・産業、主要施設など、地域の情報を掲載している。令和5年度は新学習指導要領を踏まえて、本市の現状に合うように副読本を改訂する必要があり、この機会に、これからの学習者用デジタル教科書の導入の流れに向けて、1人1台端末を効果的に活用し、副読本のデジタル教科書化を推進する。</p> <p>また、一般の大人もWebで閲覧が可能となるため、市内外の人に、本市の住みよさや歴史、文化を知ってもらい、住んでみたいと思ってもらえるよう、シティセールスのツールとして活用する。</p>	対象	副読本
		手段	デジタル社会科副読本を使用して、児童に本市の特色等を伝える。
		意図	ふるさとへの愛着心を育む。

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率。R4(4月～7月)の上段は年間の目標 中段は4月～7月の実績を記入。

活動指標又は成果指標		R3	R4(4月～7月)	R5	R6	R7
1	デジタル社会科副読本を使用して授業を行った学校数			(システム構築)	11校	11校
2						
3						

R5年度に向けた評価			
	成果	コスト	
前年評価(A)			
事中評価(B)			
(A)と(B)を踏まえたR5年度以降の取組方針			

視点	評価項目	評価理由	評価結果	評価点
妥当性	目的の妥当性	子供達に生まれ育った故郷、山陽小野田市の歴史や文化、自然、農業、工業等を詳しく教えるものであり、妥当である。	3	33
	自治体関与の妥当性	教材整備は市が行う事業であり、妥当である。	5	
	対象(受益者)の妥当性	市内小学校3年生に副読本を配布するものであり、妥当である。	5	
有効性	事業の優先度	本市の歴史や特色を児童に教えるうえで、重要な教材である。	3	
	類似事業の存在	存在しない。	5	
	個別計画・政策との整合性	総合戦略のふるさと教育の推進とも合致し、地域教育を推進していくうえで、必要である。	5	
効率性	実施主体の適正化	市が主体的に行う事業であり、適正である。	3	
	受益者負担の適正化	教材として配布するものであり受益者負担は発生せず、適正である。	3	
	コスト効率	入札、プロポーザル方式により、業者を決定する予定であり、適正である。	3	

事業期間	R5	年度	~	R10以降	年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般	交付税	無
予算費目	款	10		教育費	項	2	小学校費		目	2	教育振興費	
	大事業	1	小学校教育振興費			中事業	2	小学校教育振興費(単独)				

(単位:千円)

		総事業費	R3(決算額)		R4(予算額)		R5		R6		R7		R8	R9
年度別 事業内容							社会科副読本の業務委託料		同左		同左			
	支出内訳 R3からR4 への繰越 明許費						普通旅費	36千円	システム保守委託料	548千円	システム保守委託料	548千円		
						システム保守委託料	274千円							
						システム開発委託料	8,905千円							
	合計						9,215千円		548千円		548千円			
財源内訳 割合	国庫支出金					1/2	4,589千円							
	県支出金													
	地方債													
	その他													
	一般財源						4,626千円		548千円		548千円			
	合計						9,215千円		548千円		548千円			

国庫支出金・県支出金・地方債の名称及び所管部署	特記事項
内閣府:デジタル田園都市国家構想推進交付金	【シビックテック チャレンジ YAMAGUCHI】 令和4年度は、スタートアップ企業等と山口県の行政・県民が協働して、デジタル技術を活用して地域・行政課題を解決するプロジェクトに参加して、デジタル社会科副読本のデジタル教科書化の実証実験を実施。 実証期間:R4.9月~R5.3月 実証内容:10ページ程度をデジタル教科書化 改訂委員:学校関係者 6人程度
予算支出の根拠となる法律・条例・規則・要綱等の名称	

「はっけん！山陽小野田」(副読本)のデジタル化

- 1 対象学年 小学3年生から4年生
- 2 授 業 社会科の授業において教科書と併用する副読本として使用
- 3 デジタル化の効果

	紙媒体	デジタル
編集	<ul style="list-style-type: none"> ・3年に一度印刷。 ・3年間変更不可。 	<ul style="list-style-type: none"> ・内容を変更する必要がある場合に随時対応が可能。
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・写真、本文 ※紙面に限りがあるため、児童に提供できる写真資料等の枚数が限られる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・写真、本文、動画、360度カメラ画像、アニメーション ・WEBサイトへのリンクが可能 ※紙面に限りがないため、児童に提供できる写真資料との枚数を増やすことができる。
配布	<ul style="list-style-type: none"> ・冊子で配布 	<ul style="list-style-type: none"> ・1人1台端末を使ってWEBサイトにアクセスをしてデータを閲覧
学習活用場面	<ul style="list-style-type: none"> ・白地図に色を付けたり、書き込みができる。色付けすると取り消し、変更ができない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・色を付けたり、書き込みや保存ができ、取り消しが簡単にできる。 ・文字や写真資料を拡大できる。 ・音声・動画の視聴等によって、学習内容の理解を視覚的に促す。

4 期待される学習効果

- ・ 学習場面において、紙媒体の場合でも色を付けたり、書き込んだりすることが可能であるが、書き込んだものを簡単に取り消せるという点や、加工・編集したものを他者と共有しやすいという点において、デジタルに優位性がある。そのため、試行錯誤を繰り返し、知識を更新しながら学習を進めていくことが期待できる。
- ・ 紙媒体では紙面に限りがあるため、児童に提示できる写真やグラフ資料等には限界がある。デジタルではスライドショーの機能を生かして、より多くの資料の提供が可能である。そのため、児童自身の興味関心に応じて、一人で学習を進めていくことも期待できる。
- ・ 写真や動画、アニメーション、クイズ等のコンテンツが充実しているため、学習が苦手な児童に対してもハードルが低く、学ぶきっかけを生み出すとともに、学習に対する主体性を引き出す効果があると考えられる。

5 学校教育以外への展開

- ・ 「はっけん、山陽小野田」は市の様子、歴史、文化を小学生にわかりやすく説明したものであるため、大人が読んでもわかりやすい。(大人への提供が可能)
- ・ 市の様子、歴史、文化等を説明するサイトはそれぞれあるが、散在しているため、まとめて読むものはない。
- ・ デジタル化しているため、関係しているWEBサイトへの相互リンクが可能。「はっけん、山陽小野田」市の観光協会、歴史民俗資料館、山陽小野田市ふるさと文化遺産など